

ニチレイグループ
CSRレポート2018



株式会社ニチレイ

目次・編集方針

CONTENTS

■ トップメッセージ	… 3	持続可能なサプライチェーンの構築	
■ ニチレイグループのCSR経営推進	… 4	サプライチェーンマネジメント	… 43
■ 環境への取組み		人権への取組み	… 45
環境負荷の低減		社会との共生	
環境マネジメント	… 8	社会貢献	… 46
持続可能な原材料への取組み	… 16	働きがいの向上	
エネルギー・気候変動への取組み	… 18	人財に関する基本方針	… 50
水資源保全への取組み	… 25	労働安全衛生	… 51
生物多様性保全への取組み	… 26	労働慣行	… 53
大気への排出	… 28	人権(労使関係)	… 54
排水・廃棄物および化学物質管理	… 29	人財育成と多様性	… 55
製品・サービスにおける取組み	… 31	■ ガバナンス	
環境に関する苦情処理について	… 32	コーポレートガバナンスの充実	
■ 社会のために		コーポレートガバナンス	… 57
新たな顧客価値の創造	… 33	リスクマネジメント	… 59
消費者課題		コンプライアンスの徹底	
安全な商品とサービスの提供		コンプライアンス	… 60
製品責任	… 34	■ 社外からの評価	… 62
		■ 第三者意見	… 63

編集方針

ニチレイグループは、CSRの取組みをステークホルダーの皆さまにお伝えし、より良いコミュニケーションや信頼関係を築くことを目的にCSRレポートを作成しています。本レポートでは当社グループの詳細な取組みをPDFにまとめて開示しています。本レポートは「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照しています。

■ 対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日の活動実績を中心に掲載しています。

■ 発行月

2019年1月(前回 2017年8月、次回 2020年1月予定)

■ 外部保証

現在、CSRレポート2018において外部保証は受けておりません。

■ 「CSRレポート2018」に関するお問い合わせ先

株式会社ニチレイ 経営企画部 CSR経営推進グループ
〒104-8402
東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
TEL:03-3248-2162 FAX:03-3248-2120

■ 対象事業所

環境データ 2017年度実績集計対象事業所

下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は()内に数を記載。

ニチレイフーズ

(株)ニチレイフーズ(9)、(株)ニチレイ・アイス(3)、(株)中冷、(株)キューレイ、(株)ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ

(株)フレッシュまるいち(3)、(株)ニチレイフレッシュプロセス(2)、(株)ニチレイフレッシュファーム、(株)フレッシュチキン軽米、
(株)フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ

(株)ロジスティクス・ネットワーク(34)、(株)NKトランス(4)、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道(7)、(株)ニチレイ・ロジスティクス東北(4)、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東(11)、(株)ニチレイ・ロジスティクス東海(10)、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西(13)、(株)ニチレイ・ロジスティクス中四国(12)、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州(13)、(株)キョクレイ(4)

ニチレイバイオサイエンス

開発センター

その他

(株)ニューハウジング

※エネルギー使用量、CO₂排出量については、上記以外の本社や支店などのオフィスの活動、自社所有トラックによるものを含む。

※海外事業所は含まない。

※上記と対象範囲が異なる場合、その旨を記載しています。

トップメッセージ



くらしを見つめ、 ニチレイならではの価値を創造する

株式会社ニチレイ 代表取締役社長

大谷 邦夫

ニチレイグループが事業を通じて社会が抱える課題を解決していくためには「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションを誠実に遂行していくことが重要と考えています。「地球の恵みを生かす」、「強い社会インフラ」をキーワードに、加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンスの各事業分野で、ニチレイならではの新しい価値を創造し、社会に貢献していきます。

今後持続可能な社会の実現に向け、より長期的な視点を持った経営の実践が重要であり、2018年度は「安全な商品とサービスの提供」「持続可能なサプライチェーンの構築」を優先的に取り組む重要な事項と位置づけました。安全な商品とサービスの提供は当社グループの最も基本的かつ重要な提供価値であり、その実現には持続可能なサプライチェーンが必要です。この2つの重要な事項は、新たな価値創造への大きなチャンスであるとともに、リスク要因にもなりうることを常に意識しながら、事業を展開していくことが大切です。一方、企業風土や組織体制の面では、従業員一人ひとりが「働きがいを感じる会社」を実現するために、働き方改革を進めるとともに、透明性の高い経営を続けていきます。

国連では「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、2030年までに解決すべき世界共通目標が定められました。さまざまな社会課題がある中、私たちの事業と密接に関連するのがSDGsのゴール12「つくる責任つかう責任」です。冷凍食品、水産・畜産品や低温物流サービスなどをうまく活用してフードロスの削減に取り組むことなどにより、SDGsの達成に貢献できると考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

私たちは、これからもくらしを見つめながら、皆さまに満足いただける価値を提供し続けてまいります。そして、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めながら社会課題の解決に努め、持続的成長を目指してまいります。

持続可能な開発目標(SDGs)とは



2015年に国連の「持続可能な開発サミット」に150以上の国々の首脳が参加し、人間や地球のより良い将来のため、2030年を目標とした行動計画「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この行動計画が17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」です。政府や企業、市民社会が連携して取り組むことが求められています。ニチレイグループは事業活動や「ニチレイの約束」の取り組みを通じて、SDGsに取り組んでいきます。

ニチレイグループのCSR経営推進

CSR基本方針

ニチレイグループは、今後取り組むべき重要な課題を明確にする目的で2017年4月にCSR基本方針を「ニチレイの約束」として改定しました。当社グループは食品の調達・製造・流通を主な事業領域とし、事業活動がステークホルダーや環境・社会に対してさまざまな影響を与えているという認識のもと、国内のみならず世界各国において事業を展開しています。

「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションを掲げ、さまざまなステークホルダーから、日々の事業活動を通じて持続可能な社会を実現することを期待されていると認識しています。その期待に応え、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係をより強固なものにするために、そしてさらなる価値創造を実現し社会課題を解決するために、グループ全体で「ニチレイの約束」にもとづく経営を推進していきます。

ニチレイの約束～持続可能な社会の実現に向けて～

ニチレイグループは、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。また、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組み、その活動をステークホルダーの皆様に広く公表し、理解と対話を深めてまいります。

新たな顧客価値の創造	新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様および社会の課題を解決します
安全な商品とサービスの提供	高い品質と安全性を実現し、お客様の信頼を獲得します
持続可能なサプライチェーンの構築	持続可能なサプライチェーンの構築に努めます
環境負荷の低減	地球環境に配慮し、環境負荷を低減します
社会との共生	社会と地域コミュニティの一員として共に考え、行動します
働きがいの向上	働く人の多様性を尊重するとともに、個々の能力を最大限に発揮し生き生きと働ける環境を実現します
コーポレートガバナンスの充実	適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、公正かつ透明性の高い経営を推進します
コンプライアンスの徹底	ニチレイグループが事業を展開する各国の法令と社会規範を遵守し、倫理性を高めます

優先して取り組む重要な事項

2017年度に「ニチレイの約束」に新たに追加した「安全な商品とサービスの提供」および「持続可能なサプライチェーンの構築」は、当社グループが「優先して取り組む重要な事項」として位置付けています。優先的にこの2つのテーマに関連する取組みと情報開示を強化し、CSR経営の推進を図っていきます。

また、2030年に向けた世界共通目標である「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」の達成に向けて、重要な事項との紐づけを行い、事業活動を通じた活動に取り組んでいきます。

📄 重要な事項の特定プロセス (https://www.nichirei.co.jp/ir/integrated/pdf/p13_14.pdf)

優先的に取り組む重要な事項

安全な商品とサービスの提供

「安全な商品とサービスの提供」は当社グループの事業の根幹であり、かねてから重要事項と考えてきたものを明文化しました。

お客様と生活者の信頼を獲得できるよう、高品質で安全な商品・サービスの提供にグループ全体で取り組んでいます。

■ 関連するSDGs目標



持続可能なサプライチェーンの構築

「持続可能なサプライチェーンの構築」は、グループの事業活動を支える土台です。お取引先を含めたサプライチェーン全体で、社会・環境に対する責任を果たすことが求められています。ニチレイグループは「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」に基づき、お取引先と協力しながら、サプライチェーン全体での持続的な発展を目指していきます。

■ 関連するSDGs目標



持続可能なサプライチェーン基本方針

2017年4月、「持続可能なサプライチェーンの構築」をCSR基本方針「ニチレイの約束」に明記し、「優先して取り組む重要な事項」の一つとして位置付けました。サプライチェーンマネジメント推進のよりどころとして、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。

サプライヤーの皆さまとも連携し、本基本方針に則った取組みを進めていきます。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

ニチレイグループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、以下の基本方針に則って商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践をお取引先へ働きかけてまいります。

法令遵守	事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。
公正な取引	公平、透明かつ公正な取引を行う。
人権	基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。
環境	地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。
品質・安全	商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。
情報管理	情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。
地域社会	企業市民として地域社会との共生を目指す。

CSR経営推進体制

当社グループの横断的なCSR経営推進のために、持株会社全体をCSR本部とし、代表取締役社長が本部長を兼務しています。CSR本部では、取締役会の諮問機関として設置している各委員会で審議された情報の共有やCSRの取組みのレビューを行い、次年度の改善につなげています。経営企画部内にCSR経営推進グループを設置しています。



CSR経営推進会議

当社グループでは、CSR本部副本部長である取締役がオーナーとなり、グループ各社のメンバーで構成する「CSR経営推進会議」を設置しています。同会議ではグループ共通の基本方針や各事業会社の社会・環境課題への取組み、持続可能なサプライチェーンの構築などを議論しています。同会議で議論した内容は取締役会や経営会議に報告され、経営層の承認を得て、推進しています。

2017年度は12回実施し、「優先的に取り組む重要な事項」に関する討議や、「持続可能なサプライチェーン基本方針」に沿った取り組みの推進状況の確認、グループ各社の環境や社会に関する課題の検討および行動計画の策定、統合レポートについての討議などを行いました。

2018年度もCSR経営の推進に向け、同会議を継続し実施しています。

社内への啓発活動

社内イントラネットを活用したニュースレター、eラーニングで従業員に対するCSR/サステナビリティの啓発を行うとともに、ニチレイグループ広報誌「オリオリ」において当社グループの取組みをお知らせしています。

ニチレイグループの企業経営理念

< ステークホルダーのために >

お客様に

ニチレイグループは、究極のお客さまである生活者の方々に、真に役立つ商品とサービスを開発し、提供し続けます。そして、お客様と当企業グループが、共に繁栄できることを願って、持続的な相互信頼関係を築きます。

株主・投資家に

ニチレイグループは、より収益性の高い事業を選定・遂行して資本効率を高め、企業価値の向上を実現します。また、株主・投資家の方々に適正な還元を行います。

ビジネスパートナーに

ニチレイグループは、ビジネスパートナーの方々に、イコールパートナーとして公正な姿勢で臨み、信頼関係を築き、共存共栄を目指して相互発展に努めます。

従業員に

ニチレイグループは、従業員こそ企業発展の源であると考え、会社の仕事が従業員一人一人にとってやり甲斐のあるものであり、自己実現の場の一つとなることを願っています。同時に、従業員の個人の尊厳と個性の発揮並びに個人生活の充実を尊重します。そのために、能力開発と能力発揮の機会の提供、能力と努力と成果に見合った処遇制度の実施、安全で風通し良く活性化された職場環境づくりを行います。また、性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関するあらゆる差別をなくし、処遇の機会均等を実現します。

社会に

ニチレイグループは、地域社会に企業市民として参加し、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、ハンディキャップをもつ人々への支援や文化活動などへの参加と支援を継続的にを行います。

ステークホルダー・エンゲージメント

CSR経営の実践において、ステークホルダーとの対話を通じ信頼関係を築いていくことは重要と考えています。さまざまなステークホルダーとの意見交換を通じて、当社グループの考え・取り組みへの理解浸透を図り、課題の把握にも努めています。

● ステークホルダーとの主なコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション事例	目的
お客様	・営業活動を通じたコミュニケーション ・お客様相談センターにおけるご指摘、お問い合わせへの対応 ・お客様満足度(CS)アンケート調査の実施	・お客様からいただくご意見やご指摘に迅速・適切に対応することで、お客様満足と企業価値の向上を目指す。
株主・投資家	・株主総会 ・決算説明会 ・機関投資家説明会 ・個人投資家説明会 ・ウェブサイト、グループ報告書、統合レポート等による情報提供	・株主・投資家に適時、適切な情報を開示し、当社をご理解いただき、説明責任を果たすとともに企業価値の向上を目指す。
ビジネスパートナー	・調達活動を通じた取引先とのコミュニケーション ・持続可能なサプライチェーン基本方針に関する取引先アンケート ・ニチレイフーズ「NXフォーラム」 ・ニチレイフレッシュ「こだわりセミナー」 ・ニチレイロジグループ「ロジネット協力会全国会総会」	・サプライチェーンの現状を把握し適正な調達活動に努める。 ・当社の方針、今後の取り組みをご理解いただくとともに、新しい情報・潮流をご提供し、相互発展に努める。
従業員	・上司との定期面談 ・労働組合とのコミュニケーション ・ES調査 ・内部通報・相談制度(ニチレイ・ホットライン) ・ニチレイロジグループ「咲カセル★ロジ女フォーラム」	・従業員のモチベーションの向上と活力ある組織の実現を目指し、PDCAサイクルを回す。 ・従業員の声を職場環境に反映し、良好な労使関係を保つ。
社会	・食品工場・物流センターにおける次世代育成のための見学会の実施 ・地域社会や文化への貢献活動 ・NPO/NGOとの協働(環境に配慮した取り組み等)	・当社の取り組みを地域社会の皆様にご理解いただくことで、好感と信頼を寄せられる企業として社会とともに成長する。

環境マネジメント

基本的な考え方

ニチレイグループでは、「地球温暖化防止」「持続可能な資源循環の推進」「自然との共生」を3つの重点課題とし、環境保全活動に取り組んできました。グループの基本的な考え方は、「ニチレイグループ環境方針」「ニチレイグループ生物多様性方針」に集約されています。

ニチレイグループ環境方針(2008年12月1日改定)

基本方針

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として、「食」と「健康」の源である地球の恵みを次世代に引き継ぎ、「おいしさ」と「新鮮」を継続してお届けするため、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 地球温暖化防止

ニチレイグループは、気候変動の影響を大きく受ける「食」に関わる調達、生産、保管、物流などの事業活動に伴う温暖化ガス排出量の削減に加え、ビジネススタイルやライフスタイルの変革を支援する活動を実施し、地球温暖化防止に貢献します。

■ 持続可能な資源循環の推進

ニチレイグループは、有限な地球資源を効率的に利用していくとともに、事業活動を通じて廃棄物発生抑制、資源の再利用、リサイクルを推進します。また、循環資源の購入や仕組みづくりに取り組み循環型社会システムの構築に貢献します。

■ 自然との共生

ニチレイグループは、自然界の多様な生態系や生物種などによって豊かな地球があることを認識し、自然との共生に配慮します。

行動指針

ニチレイグループは、環境問題を経営の重要課題のひとつと捉え、基本方針に基づき、全ての事業活動において、環境への配慮を徹底し行動します。

1. マネジメントシステムの構築・運用

持続可能な社会の実現に向けた環境課題を確実に把握し、関連規程の整備、環境目標の設定などに基づき課題対応活動の推進・徹底を図るとともに、その評価・見直しによりマネジメントシステムの維持・向上に努めます。

2. 法令等遵守

関連法令はもとより、社会からの要請を的確に把握し、自ら基準を定め遵守します。

3. 環境に配慮した製品・サービスの提供

製品・サービスの企画や設計・開発の段階から調達、生産、物流、販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の最小化を意識したモノづくり、サービス提案を推進します。

4. 意識を高め、行動へ

環境教育や啓発活動を通じて一人ひとりが意識を高め、企業人および市民として主体的に環境保全活動に取り組みます。

5. 社会との協調

積極的な情報開示を行うとともに、地域社会の環境活動へ参画するなど、社会とのコミュニケーションを図りながら環境改善に貢献していきます。

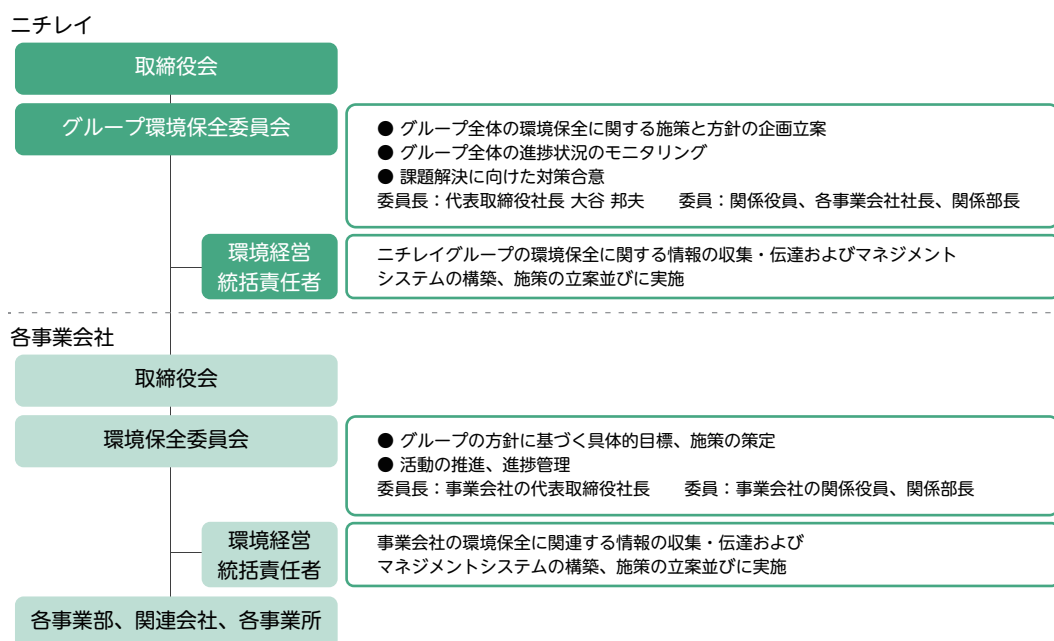
ニチレイグループ生物多様性方針

生物多様性は、生きものが存続していくための基盤であり、未来に引き継いでいかなければならない大切な財産です。私たちの事業は、生物多様性から生み出される多くの恩恵で成り立っていますが、一方でさまざまな影響を与えています。この認識のもと、事業活動による生物多様性への影響を把握し、ステークホルダーの皆さまと連携・協働しながら、保全及び持続可能な利用に継続的に取り組んでいきます。

1. 原材料調達においては、お取引先と連携・協働し、持続可能な利用に配慮して生産、漁獲等された素材やその加工品の調達に積極的に努めます。
2. 事業活動に関わる生物資源は、できる限り商品として皆さまに提供するとともに、肥料、飼料、エネルギー等への資源循環に心がけ、社会のために最大限活かすよう努めます。
3. 省エネルギー、省資源、3R(Reduce、Reuse、Recycle)、グリーン調達、有害化学物質対策等により持続的な発展が可能な社会づくりを推進し、生物多様性に影響を与える環境負荷の低減に努めます。
4. 自社施設、所有地及びその周辺、原材料調達先の周辺において、生物多様性保全や復元に寄与する活動に努めます。
5. 環境啓発活動、情報発信などを通じて、生物多様性を育む社会づくりに貢献します。

マネジメント体制

多岐にわたる分野の事業会社で構成される当社グループは、各社の事業活動により環境負荷の特性が異なることから、事業会社ごとに「環境保全委員会」を設置し、各社の事業特性に応じた環境対策の立案、実効性の高い環境活動を推進しています。各社の取り組みは、年に3回開催される「グループ環境保全委員会」において報告され、取組みの内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する政策・方針の策定や、環境に関する社会動向の共有をしています。環境保全委員会の委員長は代表取締役社長が担い、事業会社の社長や、関係役員らが委員として参加しています。



2020年度に向けた目標と重点課題

2011～2020年度の長期目標(2010年度策定)

地球温暖化防止	自社のCO ₂ 削減	2009年度よりCO ₂ を10%(2.3万トン)削減(国内全事業所、所有車両)
	社会全体のCO ₂ 削減	グループ目標は未設定。 主な活動項目は以下のとおり 1. 容器包装の削減を通じたCO ₂ 削減 2. 共同配送やモーダルシフトなど物流効率化提案によるCO ₂ 削減 3. 植林など森林保全活動を通じたCO ₂ 削減 4. 取引先や従業員家庭での活動を通じたCO ₂ 削減支援 5. グリーン電力や排出権購入によるCO ₂ 削減
持続可能な資源循環の推進	自社排出廃棄物の削減	リサイクル率99%達成及びその維持(国内工場、国内物流センター)
	社会全体の排出廃棄物の削減	取引先や地域との協働により、循環型システムを構築し資源を活かしきる
自然との共生	事業活動を軸とした展開	持続可能な利用に配慮して生産、漁獲等された素材やその加工品の積極調達
		取引先や地域との協働により、循環型システムを構築し資源を活かしきる
	社会貢献を軸とした展開	事業所および原材料調達先の周辺における生物多様性保全や復元に寄与する活動の推進
		環境啓発活動、情報発信などを通じて生物多様性を育む社会づくりに貢献

中期目標と実績

グループ環境中期目標(2016年度～2018年度)

項 目	内 容
CO ₂ 排出量の削減	グループ(国内)のエネルギー起源CO ₂ 排出量 2018年度末までに2009年度実績比2.4%削減 ※国内事業所および所有車両で使用するエネルギー ※購入電力由来のCO ₂ 算出係数は2009年度固定※
廃棄物のリサイクル率維持と発生抑制	- 食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上の維持 - 動植物性残さの削減に取り組む(国内の食品工場)
水資源の保全	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的な水利用を通じて、水資源の保全に取り組む(国内の食品工場)

・ 海外事業所における環境に関するデータの収集に取り組む

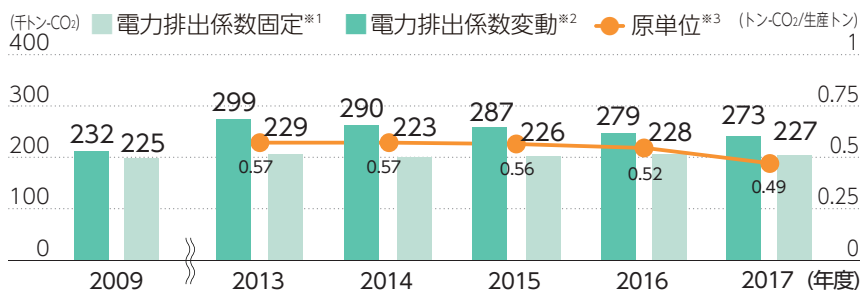
※ 電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412[t-CO₂/MWh]で固定

2016年度～2018年度の環境中期目標については、海外や国内の競合他社等の社外動向や法令等をふまえ、策定しました。CO₂排出量の削減は総排出量削減目標とし、対象範囲は国内の事業所および所有車両で使用する全てのエネルギーとしています。廃棄物リサイクル率については、99%以上の維持に継続して取り組み、国内の食品工場では動植物性残さの削減にも取り組んでいます。水資源の保全については、“食”に関わる企業グループとして地球の恵みを次世代に引き継ぐために効率的な水利用のための行動目標を策定し、取り組みを進めています。また、「海外事業所における環境に関するデータの収集」についてもグループ全体で取り組んでいます。

【地球温暖化防止】

当社グループは工場や物流センターなどの事業所から直接排出されるCO₂の削減に取り組むとともに、各事業会社が重点課題を設定しCO₂削減に取り組んでいます。2017年度のグループCO₂排出量は、生産量の増加、事業所の新設などにより2009年度比で0.8%^{※1}増加しました。また、電力によるCO₂排出係数を変動係数で比較した場合は、17.3%^{※2}の増加となりました。今後も、食品工場・物流センターにおける効率運転や省エネ設備への更新、および再生可能エネルギーの導入などに加えて、サプライチェーン全体でのCO₂削減に取り組んでいきます。

● ニチレイグループCO₂排出量の推移



※1 電力排出係数固定:電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412[t-CO₂/MWh]を全国で共通使用

※2 電力排出係数変動:各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

※3 電力排出原単位の対象範囲はニチレイフーズ（国内自営工場および関連工場）および、ニチレイフレッシュ（国内関連工場）
そのうち以下工場を除く

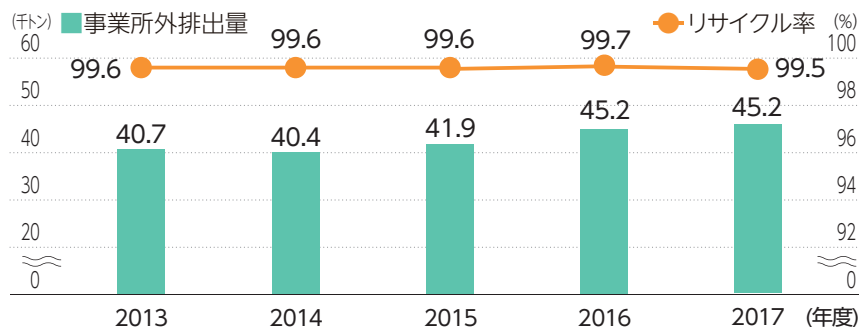
ニチレイフーズ：（株）ニチレイ・アイス

ニチレイフレッシュ：（株）ニチレイフレッシュファーム、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

【持続可能な資源循環の推進】

2017年度の事業所外排出量は45.2千トンとなり、リサイクル率は99.5%となりました。工場の動植物性残渣については食品工場を持つ事業会社ごとに目標を設けて原単位を削減しています。最終処分されている廃棄物には種類や量によりリサイクル先が見つからない場合などもありますが、発生の抑制も含めさらなる削減に取り組んでいます。

● ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率



【水資源の保全】

食品安全や環境保全の各種法令を遵守し、水使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。国内事業所については、積極的な節水活動を行っています。また、各地域の拠点で必要な水資源の入手の可能性やリスクについてどのように影響評価を行っていくかについて、今後検討していきます。

● INPUT

			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
原材料	千トン		166	161	167	185	188
	原料	千トン	150	145	149	167	170
	包装資材	千トン	16	16	18	18	18
エネルギー	千GJ		5,125	4,983	5,063	5,109	5,078
	購入電力	千kWh	455,072	438,673	444,843	447,574	443,480
	重油	kl	3,803	3,314	3,329	3,335	3,319
	灯油	kl	198	189	198	200	191
	都市ガス	千m ³	6,135	5,951	6,385	6,705	6,923
	LPG	トン	3,739	4,487	4,623	4,620	4,650
	ガソリン(社有車)	kl	633	588	524	467	461
	軽油(社有車)	kl	957	1,144	1,270	1,340	1,378
	太陽光発電	千kWh	223	243	186	211	400
エネルギー(千GJ)の各事業会社の内訳							
	ニチレイフーズ		1,559	1,569	1,649	1,716	1,726
	ニチレイフレッシュ		159	171	173	179	169
	ニチレイロジグループ		3,326	3,161	3,159	3,129	3,098
	ニチレイバイオサイエンス		11	10	10	8	11
	その他		71	73	72	73	74
水	千m ³		3,939	3,781	4,033	3,931	3,997
	上水	千m ³	1,309	1,276	1,336	1,284	1,293
	工業用水	千m ³	655	638	853	877	797
	地下水(井水)	千m ³	1,975	1,867	1,845	1,770	1,906
水(千m ³)の各事業会社の内訳							
	ニチレイフーズ		2,523	2,372	2,595	2,581	2,652
	ニチレイフレッシュ		345	352	352	353	331
	ニチレイロジグループ		1,058	1,043	1,070	977	998
	ニチレイバイオサイエンス		5	6	5	8	6
	その他		8	8	12	12	11

● OUTPUT

			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
廃棄物	事業所外排出量	千トン	40.7	40.4	41.9	45.2	45.2
	リサイクル量	千トン	40.5	40.3	41.7	45.0	45.0
	最終処分廃棄物量※1	千トン	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
事業所外排出量(トン)の各事業会社の内訳							
	ニチレイフーズ		18,712	17,806	18,469	21,227	20,965
	ニチレイフレッシュ		5,756	9,474	11,029	11,453	11,426
	ニチレイロジグループ		12,481	12,795	12,330	12,436	12,733
	ニチレイバイオサイエンス		37	45	43	20	46
	その他		—	—	—	—	—
大気系	CO ₂ ※2		298,094	289,396	286,382	279,465	273,348
	SO _x ※3		8	7	5	4	4
CO ₂ 排出量(トン)の各事業会社の内訳							
	ニチレイフーズ		90,563	90,775	92,894	93,613	93,076
	ニチレイフレッシュ		9,313	9,956	9,830	9,914	9,281
	ニチレイロジグループ		193,955	184,258	179,529	171,652	166,509
	ニチレイバイオサイエンス		554	510	406	538	574
	その他		3,708	3,897	3,724	3,747	3,909
水系	排水	千m ³	2,290	2,295	2,444	2,525	2,458
	下水道	千m ³	1,439	1,453	1,530	1,577	1,514
	公共水域(河川等)	千m ³	851	841	913	948	945
	排水負荷量BOD ※4	トン	50	52	26	46	48
	COD ※4	トン	13	16	19	24	22
排水(千m ³)の各事業会社の内訳							
	ニチレイフーズ		1,724	1,731	1,902	1,922	1,758
	ニチレイフレッシュ		165	168	165	234	328
	ニチレイロジグループ		388	382	360	349	355
	ニチレイバイオサイエンス		5	6	5	8	6
	その他		8	8	12	12	11

※ 対象範囲はp2に掲載しています。

※ 四捨五入の影響により合計数字が異なる場合があります。

※1 事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出

※3 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

※4 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

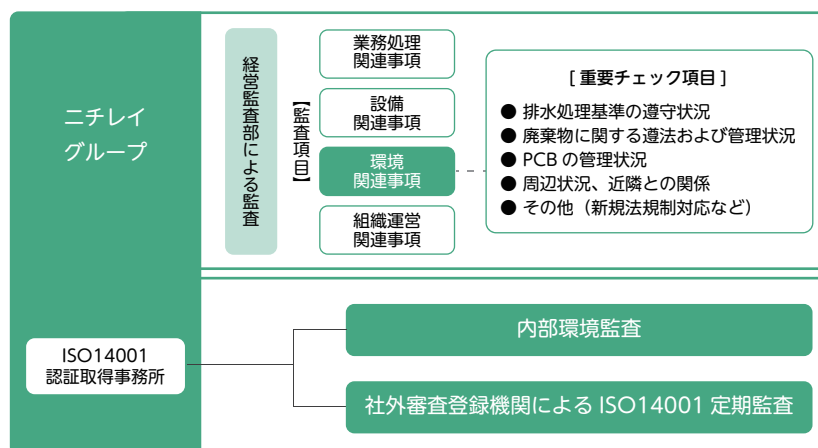
ISO14001などの認証取得

当社グループは、食品工場におけるISO14001認証の取得を優先しています。ニチレイフーズでは直営・子会社11工場で認証を取得しています。ニチレイロジグループでは、(株)キョクレイ、(株)NKトランスでグリーン経営認証を取得しています。国内食品工場では生産量ベースで70%の工場がISO14001の認証を取得しています。

🔗 グリーン経営認証を積極的に取得 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/factory/center.html>)

環境監査

当社グループでは、ニチレイ経営監査部が行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法令の遵守や環境保全上の重要事項に対するグループ経営監査を実施しています。また、ISO14001認証取得事業所では、これに加えて内部環境監査および社外審査登録機関による年1回の外部審査を実施しています。



社内環境教育

教育名	実施内容
環境e-ラーニング	全従業員を対象として2009年度より実施。 毎年、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性などの身近な問題を中心に実施。
従業員の家庭における節電キャンペーン	従業員の環境意識向上のために、家庭での節電キャンペーンを2011年度より実施。 参加者の節電工夫策を共有するなど、参加者一人ひとりの電力使用量削減目標達成を目指している。
新入社員研修	当社の環境方針や目標、事業と環境のつながりについて研修を実施。
裏磐梯の社有地における体験型研修	社有地のある福島県裏磐梯地域で、従業員を対象とした体験型環境研修を2013年度～2016年度に実施。特定外来種ウチダザリガニの駆除や、社有地周辺の森林での散策などを実施。
長野県富士見町における絶滅危惧種アツモリソウの保護支援の体験型研修	当社は、絶滅危惧種であるホテイアツモリを再生させるための活動—長野県富士見町の「アツモリソウ再生会議」に、設立当初から参画。同町で、従業員を対象としたアツモリソウ保護活動を含む体験型環境研修を実施。 アツモリソウの保護活動を実際に行うことで、一度バランスを崩してしまった自然を回復させることの難しさを体験。
支援林における体験型研修	豊かな自然をはぐくむ森を守り育てる「お弁当にGood!森にGood!」プログラムの活動の一環として、支援林で、従業員を対象とした自然体験研修を実施。 🔗 ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム https://www.nichireifoods.co.jp/mori-good/

環境会計

当社グループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するために、2000年度より環境会計を導入しています。

● 環境保全コスト

(単位:千円)

コスト区分		主な取組み内容	食品工場		物流センター	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト			112,232	1,059,840	81,670	296,350
内訳	公害防止コスト	食品工場 ● 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 ● 加熱や給湯のためのボイラー設備や食品臭気対策設備の維持管理	54,209	731,073	15,203	52,060
		物流センター ● 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 ● 停車トラック騒音対策				
	地球環境保全コスト	● 省エネ対応設備導入や設備の効率化 ● フロンの適正管理	52,779	51,466	66,467	98,071
	資源循環コスト	● 廃棄物の適正保管、分別徹底に向けた廃棄物置き場の整理 ● リサイクルに向けた処理装置の導入 ● リサイクルまたは処理の業者委託、適正処理の管理 ● 水の循環利用	5,244	277,301	0	146,219
上下流コスト		● 環境物品などの調達、購入(グリーン購入) ※発生した通常購入との差額	0	0	116	25,148
管理活動コスト		● 環境マネジメントシステム構築、維持管理 ● 従業員の環境教育 ● 事業所周辺の美化活動	0	19,695	10,602	29,070
社会活動コスト		● 事業所周辺以外の自然保護や美化、緑化活動 ● 環境保全事業、団体への寄付	0	0	0	837
合計			112,232	1,079,536	92,388	351,405

● 2017年度投資額の主な内容

(食品工場)

- 廃水処理設備の維持、管理、負荷低減
- 高効率冷凍機又は高効率ボイラーの導入

(物流センター)

- 建物の遮熱の施工に関わる費用
- 省エネ型の照明器具の導入
- 廃水処理設備の維持、管理、負荷低減

集計範囲

国内の主な食品工場および物流センター

集計の考え方・方法

- ①減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」を基に、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。
- ②人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

● 2017年度環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

集計範囲

ISO14001認証取得済みの国内自営工場・8拠点

集計の考え方・方法

- ①測定結果などにに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用削減)についてのみ集計しています。
- ②2016年度および2017年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものも含む)によるもので、2017年度に発生した利益貢献金額に相当します。

効果の内容		効果金額
収益	リサイクルによる売却益	66,417
費用削減	廃棄物削減による原材料、資材購入費および廃棄物処理費の削減	413
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(電気)	8,211
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(熱)	4,522
	省資源(節水、容器包装減量など)	4,971
合計		84,534

■ 環境事故、法令違反の状況

2017年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反はありませんでした。

■ 「エコロジー委員会」で従業員全員参加の環境保全をマネジメント

ニチレイバイオサイエンスで消費されるエネルギーのほとんどが開発センターで使用されることから、環境保全に関する意思決定機関として「エコロジー委員会」を組織し、さまざまな提言をしたり、全社的な決定事項をフィードバックするなど、従業員と会社とのパイプライン的な役割を担っています。

これらの取組みの結果は定期的に発行される掲示物「エコたん通信」として従業員へフィードバックし、全員参加の環境保全に取り組んでいます。

2017年度は、前年度に導入した空調機の省エネ運転を目的に、冷暖房効率を上げる空調ネットの効果検証を実施しました。また2019年1月から生産拠点の一部を移転するプロジェクトでは、環境に配慮した新たな研究開発・生産拠点にするため、太陽光発電や電力の見える化のほか、先進的な環境設備機器の導入を進めました。また、外付けブラインドや高度なライティングシステムの導入を提案し、省エネ効果に加え、職場環境の快適性にも配慮しました。



空調ネット



委員会の様子

持続可能な原材料への取り組み

基本的な考え方

ニチレイグループが社会に価値を提供し、自らが存続し続けるために、持続可能な食料資源の確保は極めて重要です。また、グループの事業は自然生態系から原材料を採取しており、サプライチェーンにおける環境面での対応、具体的にはエネルギー使用や気候変動課題への取り組み、水使用や生物多様性への影響への配慮、汚染・廃棄物・資源の効率的利用などに取り組むことは非常に重要であると認識しています。

当社はCSR基本方針「ニチレイの約束」の中から「持続可能なサプライチェーンの構築」を優先すべき重要な事項のひとつに選定し、2017年4月1日付で当社グループ共通の方針である「持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。

自らの事業活動のみならず、サプライチェーン上の社会課題や環境課題に取り組み、安全で高品質な商品・サービスを安定的にお届けできるよう、取引先やパートナー企業と適切に協業しながら、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。

マネジメント体制

当社グループ全体での持続可能なサプライチェーンの構築推進のため、2016年度に「CSR経営推進会議」を設置しました。同会議でグループ共通の基本方針の検討や、各事業会社の課題や施策の共有などを行っています。年間6回以上開催し、議論した内容を取締役会や経営会議に報告して、各事業会社の持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを後押ししています。また、CSR経営推進会議を通じて、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。以下の基本方針にのっとり、商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけています。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

- **法令遵守:** 事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。
- **公正な取引:** 公平、透明かつ公正な取引を行う。
- **人 権:** 基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。
- **環 境:** 地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。
- **品質・安全:** 商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。
- **情報管理:** 情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。
- **地域社会:** 企業市民として地域社会との共生を目指す。

🔗 ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain/index.html>)

ニチレイフーズでは、製造委託先の各工場に対しては、工場実査の形で品質保証監査をおおむね2年に一度行っており、この中で持続可能なサプライチェーン基本方針の実施状況を確認しています。

また、社内環境教育では「新任役職者研修」の中で、持続可能な原材料について、国内外の最新動向や当社グループの課題について従業員が学んでいます。くわえて、グループの取り組みとして、以下の目標を設定しています。

■ 2020年度へ向けた重点課題(事業活動を軸にした展開)

- ・ 持続可能な利用に配慮して生産、漁獲等された素材やその加工品の積極調達
- ・ 取引先や地域との協働により、循環型システムを構築し資源を活かきる

2017年度取組み

当社グループでは、事業活動に関わるサプライチェーンマネジメントとして、さまざまな取組みを行っています。

■ 自然や地域と共生した持続可能な調達

ニチレイフレッシュの「こだわり素材」である「モーリタニア産壺たこ」では、漁場を荒らしたり、小さなたこを獲るなどの乱獲につながる「壺漁」を地元の方とともに約40年以上一緒に取組み、品質の高いたこ原料を提供しています。また、「ブラジル産天然えび」「メキシコ産天然えび」では、政府の定めた禁漁期間や禁漁基準を遵守し、持続可能な漁業に努めています。

ニチレイフレッシュは常に安全で安心な食を安定的にお届けするとともに、資源や環境や社会の持続可能性を念頭に、今後も「こだわり素材」の開発や調達に取り組んでいきます。

■ MSC/ASC認証素材への取組み

ニチレイフレッシュは2006年よりインドネシアで調達先のPT. Mustika Minanusa Aurora (MMA)社、北カリマンタン州タラカン市と続けてきた「生命の森プロジェクト」を発展させ、WWFジャパン、WWFインドネシアとの協業でインドネシアの養殖業改善活動に取り組んできました。その結果、2017年8月にブラックタイガーえびとしてインドネシアで初めてのMSC認証^{*1}を取得しました。

ニチレイフレッシュでは、2018年6月現在MSC認証の水産物を16種類取り扱っています。2017年度にはCoC認証^{*2}を保有する取引先とともに、MSC認証のニシン(魚卵)を使った「数の子松前漬け」と「数の子わさび漬け」を開発しました。持続可能な水産物の販売拡大に向けて、引き続き、ASC^{*3}認証やMSC認証の水産物の取扱いを増やしていきます。

※1 MSC認証:MSC(Marine Stewardship Council 海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

※2 CoC認証:加工・流通過程の管理認証

※3 ASC認証:ASC(Aquaculture Stewardship Council 水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証

🔗 ASC認証とMSC認証の水産物への取組み (https://www.nichirei.co.jp/ir/integrated/pdf/p17_18.pdf)

🔗 持続可能なサプライチェーンの構築 (https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_14.pdf)

■ FA素材への取組み

ニチレイフレッシュでは、国際的に課題となっている抗菌薬(抗生物質)が効かない「薬剤耐性菌」への消費者の不安の解決にむけ、10年以上、FA(Free from Antibiotics)チキンの飼育に取り組んでいます。

一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病気リスクの予防や成長促進効果を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。

「FAチキン」はワクチンは使用しますが、全育成期間を通じ、これらの薬剤を投与していません。飼育環境のこだわりや、鶏の健康に役立つ乳酸菌などの生菌剤、植物性の生薬(漢方など)、いずれも動物本来の免疫力を高め、病気への抵抗力をつけるといった独自の手法で飼育しています。人にも鶏にも環境にもやさしい畜産物です。

🔗 FAチキン(Free from Antibiotics) (<https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=376>)

■ 牛のメタンガス排出抑制

🔗 牛のメタンガス排出抑制 (https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_05.pdf)

エネルギー・気候変動への取組み

基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「地球温暖化防止」をテーマに掲げています。企業の事業活動と世界の気候変動は相互に大きな関わりがあります。特に、「食」に関わるグループの事業活動では、原材料の調達では自然生態系に大きく依存しており、気候変動の影響を大きく受けるといえます。また、当社グループの事業活動上、冷蔵倉庫の使用は必要不可欠であるため、エネルギー価格の増大や環境規制への対応は大きなリスクであると認識しています。以上の認識のもと、当社グループは、取引先、パートナー企業などと連携しながら以下に取り組めます。

- 食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- 低温輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- 再生可能エネルギーの利用促進を通じた、調達～生産～保管～物流～販売に至る事業活動が与える気候変動への影響の低減

温室効果ガス排出に関するリスクとチャンス

当社グループでは、気候変動に伴ってさまざまなリスクや機会が生ずると考えており、その対応に取り組んでいます。例えば、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が変更になることで、これまで当社グループの遊休地で実施してきた太陽光発電事業による収益が増加するという、制度面での機会の可能性が考えられます。低温物流事業に関しては、外気温の上昇やエネルギー価格の増大、代替フロン規制への対応、食品保存に代替方法が現れることなどがリスクと考えられます。外気温の上昇は暑い日の高温調理を避けるため、レンジ調理の食品や調理済み食品の売上が上がり、暑さに対する体温を下げたい欲求から氷製品が売れるため、加工食品事業にとってはプラスに働く側面もあります。

また、気温や降水量の変化により、局所的な農作物の不作が起こるという物理的な影響の可能性が考えられますが、当社グループではこれに対応した原材料供給のリスクヘッジを行っているため、むしろ事業における機会となると捉えています。また、降水パターンの変化が引き起こす洪水等の天災に対しては、BCP(事業継続計画)の観点から事業操業停止に対する事前予測および対応を行っています。その他、消費者選考の変化の可能性に対しては、地球温暖化の原因物質の発生を低減した畜産物の提供や製品開発に取り組んでいます。

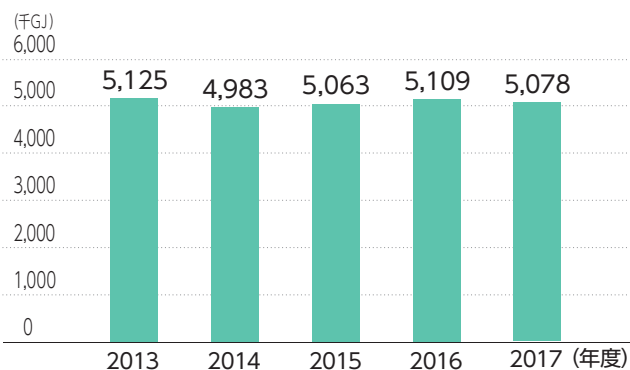
マネジメント体制

 環境マネジメント体制 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/system.html>)

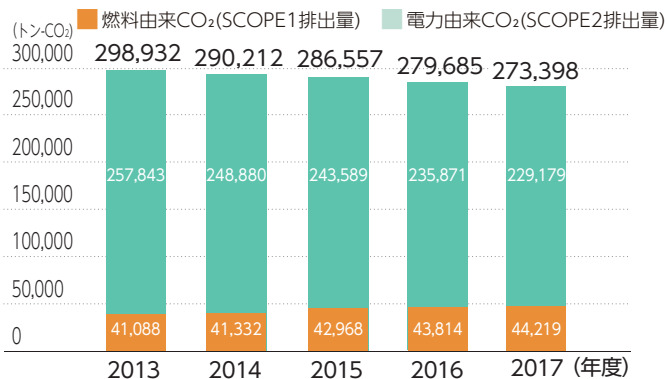
グループの目標に対する実績値に対して(株)ニチレイ・ロジスティクス関東 東京物流センターおよび株式会社ロジスティクス・ネットワーク品川物流センターでは、東京都の総量削減義務と排出量取引制度のなかで、温室効果ガスの排出実績に対する第三者検証を受けるとともに、2019年度までの削減計画を提出しています。

 東京都環境局HP(平日9時～18時)でのCO₂排出量データの公開 (<https://www9.kankyo.metro.tokyo.jp/koukai/koukai.html>)

● エネルギー使用量



● SCOPE1とSCOPE2のCO₂排出量



※ 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出

自社外の温室効果ガス排出量

地球温暖化を防止するためには、自社グループだけでなくバリューチェーンでの温室効果ガスを削減することが重要です。

当社グループのバリューチェーンのGHG排出量(Scope3)は、予備調査の範囲では排出量(Scope1+Scope2)よりも多く、特に商品の原材料調達や、自社以外の委託物流のカテゴリーで多いことがわかっています。取引先と協力してモーダルシフトを推進するなど、バリューチェーンでの温室効果ガス排出削減に取り組んでいきます。

2017年度の実践

ニチレイグループの環境保全への考え方 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/concept.html>)

産地での取組み

牛のメタンガス排出量抑制のための取組み(ニチレイフレッシュ)

牛、羊などの反芻動物は、エサを分解・消化する際、CO₂の21倍もの温室効果があるメタンガスを胃の中で発生させ、体外に排出することが知られています。地球温暖化防止が世界的な課題となる中、ニチレイフレッシュは、牛が排出するメタンガスの抑制に取り組んでいます。

消化の過程でルーメン(1番目の胃)内の微生物の働きにより生成される水素は、メタン細菌によりメタンガスを生成しゲップとして体外に排出されます。牛にアマニ油脂肪酸カルシウム※1を与えると、ルーメン内の水素は、アマニ油脂肪酸カルシウム中の不飽和脂肪酸と結合して飽和脂肪酸となり、その結果メタンガスの発生が抑制される、という研究成果に着目し、2009年度より国内の農場で交雑種(オスの和牛とメスの乳牛の掛け合わせ)による動物試験を重ねてきました。

これにより、通常の肥育方法に比べて10%以上の環境負荷低減効果があること(2010年京都大学によるライフサイクルアセスメントLCA※2手法による評価)、「オメガバランス」※3が改善されること、増体効果で肥育期間が短くなり飼料コストが抑えられること等が確認され※4、全国各地でアマニ油脂肪酸カルシウムを用いた飼育プログラムで生産した牛肉の販売を展開しています。また交雑種に加え、和牛やホルスタイン種(オス)にも拡大して生産に取り組んでいます。

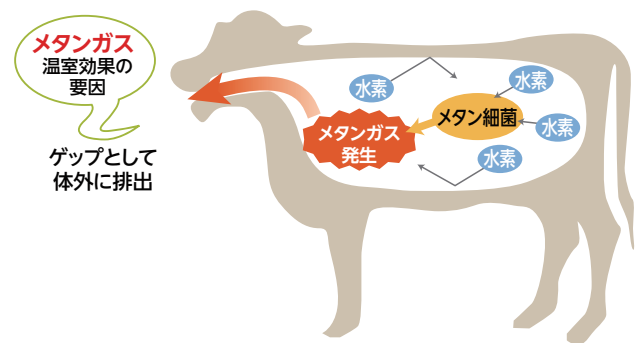
※1 アマニ油脂肪酸カルシウム:α-リノレン酸(オメガ3系脂肪酸)を豊富に含むアマニの種子から抽出した油とカルシウムを結合させたもの。

※2 LCA(Life Cycle Assessment)は原料から製造・物流・廃棄までの製品のライフサイクル全体で発生する環境負荷を総合的に分析・評価する手法。

※3 オメガバランス:人の体に必要な必須脂肪酸のなかでも特に重要な「オメガ6系(n6)脂肪酸」と「オメガ3系(n3)脂肪酸」のバランスのこと。

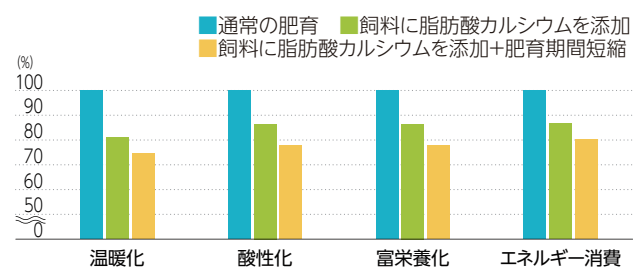
※4 「環境負荷低減型でn6/n3比に優れた低コスト牛肉生産技術の開発」茨城県常陸大宮地域農業研究・普及協議会(2011年発行)

● メタンガス発生仕組み



アマニ油脂肪酸カルシウムの給与により、メタンガスの発生を抑制します。

● 地球環境に与えるインパクト評価



※京都大学による評価
※3 掲載図

食品工場での取組み

ニチレイフーズの食品工場には冷凍、冷蔵設備が設置されています。

これまででも運転管理の徹底を図り、高効率な設備の導入などを行ってきましたが、2014年度には全工場でのデータの分析などを実施し、適正運転のための課題抽出を行い、その改善のための取組みを実施しました。いくつかの工場で検証した結果を、他工場に展開しています。

2017年度は食品工場のラインの移設によるエネルギー使用量の削減や、製造工程の集約・見直し、ボイラー関連の運転調整をはじめとした省エネ活動、洗浄温水使用量の調整、空調の更新などを行いました。工場でのさまざまな取組みを通じて、CO₂排出量の原単位を削減しています。

■ 冷蔵倉庫・物流センターでの取組み

冷媒漏れ防止による効率運転

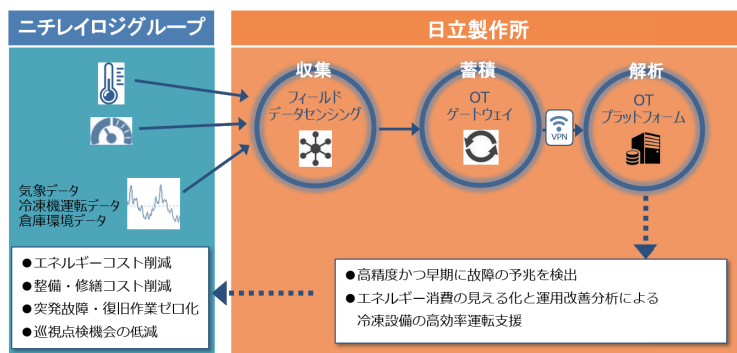
ニチレイロジグループでは冷凍機の冷媒漏洩削減のため、全国のセンターで冷媒漏洩点検の強化を行っています。

2013年度からは、従来の10倍以上の精度を持つ高感度の検知器を導入し、微細な漏れも逃さず見つけられるようになりました。冷媒を漏らさず適正量に管理することで、冷凍機の運転効率を最大に近づけ、無駄な電力を使わないように努めています。さらに非常駐者による点検を加えることで、常駐者だけでは気づきにくい省エネポイントも浮き彫りになり、電力削減につながっています。また、センター全体を省エネの観点で点検する「省エネ点検」も並行して行っており、冷媒以外にもCO₂削減・地球温暖化防止に寄与しています。



2018年9月からは日立製作所と共同で、船橋物流センターにおいて、先端IoT技術を活用し、冷凍設備の故障予兆診断と、設備運転・メンテナンスの効率化に向けた共同実証を行っています。エネルギー消費を可視化し、運用改善の分析をすることで、冷蔵設備の高効率運転の支援を可能とし、CO₂を削減していきます。

● 共同実証の概念図



自然冷媒の活用

ニチレイロジグループでは、冷蔵倉庫の新設・増設には基本的に自然冷媒を選択しており、既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への更新を推進しています。

● 自然冷媒冷凍設備への更新事例

年度	事業所	活用した補助金事業
2013年度	(株)ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
2014年度	・(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 咲洲(さきしま)物流センター ・SCG Nitchirei Logistics Co.,Ltd.(タイ)	—
2015年度	・(株)ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター8期増設棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス東海 白鳥物流センター8号館	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2016年度	・(株)ニチレイ・ロジスティクス中四国 高松西物流センター2号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス東海 春日物流センター2号棟 ・(株)ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター4期棟および9期棟	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2017年度	・(株)ニチレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センター1号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス東北 盛岡物流センター2号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス関東 水戸物流センター1号棟	「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」

エネルギー使用量効率化のための積極的な企業間連携

ニチレイロジグループは物流・生産・在庫に関わるサプライチェーンを、全体最適の視点で効率化することで、商品保管時の電力使用量の削減や、輸送、生産における燃料およびCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

ニチレイフーズと生産委託先の一つである(株)北海道フーズ様のケースでは、品切れを防ぐために両社がそれぞれ安全在庫を確保しており、情報共有も部分的でした。また販売に連動した生産や輸送の繁閑の差は、両社のサプライチェーン全体に負荷を与えていました。

ニチレイロジグループは、2009年度より北海道フーズ様の物流業務を包括受託して、さまざまな改善を進めてきました。当初からの継続的な課題であった物流の繁閑の差について検討した結果、物流の平準化を実現するために、3社が協力して、営業情報、販売計画、補充・在庫計画、生産計画、輸送計画までを連動管理することを提案し、2011年度からはニチレイフーズを加えた3社共同による改善プロジェクトがスタート。2012年10月より本格運営に移行し、現在も改善活動が継続されています。

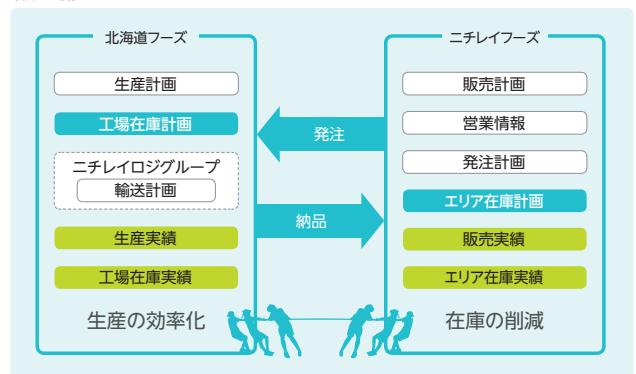
■ 取組み内容

1. 3社に関連する必要情報をグループウェアを利用して「見える化」し、日々の情報共有を図ることで生産・販売・在庫・輸送計画を連動させて総合的に管理する体制に変更した。
2. ニチレイフーズの物流センター在庫の削減を優先する補充計画から、一元管理のもと輸送・生産効率も考慮した補充計画に変更した。

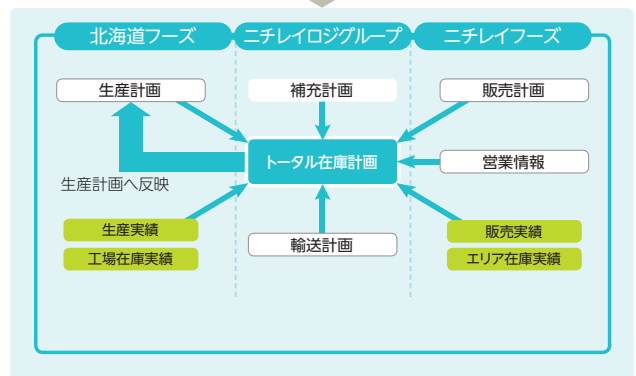
■ 成果

- ・ トータル在庫の削減(▲25.7%)
- ・ 冷蔵倉庫、食品工場における電力使用量の削減
- ・ 物流の平準化
- ・ 生産効率の向上
- ・ 積載率の向上
- ・ 事務作業の軽減 等
- ・ 輸送(補充)の多頻度、小ロット化解消

● 3社連携によるトータルコスト削減と物流品質向上の取組み (取組み前)



(取組み後)



液体燃料(重油・灯油)から都市ガス、LPGへの燃料転換

重油や灯油に比べ、CO₂の排出量が少ない都市ガスやLPGへの転換を実施しています。

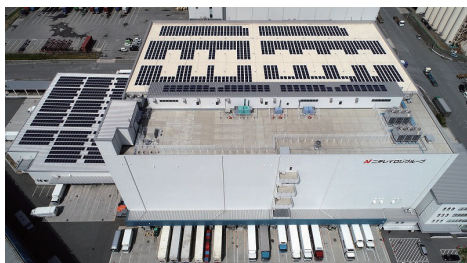
2012年度にニチレイフーズ長崎工場にてボイラー燃料として使用していた重油を都市ガスに転換し、その後船橋工場、山形工場でも実施しました。燃料転換と併せて、高効率の設備に更新し、さらに省エネ活動推進の結果、大幅にCO₂排出量を削減しました。

排熱の利用

ニチレイフーズ船橋第二工場に導入したフライヤーは、高温高压の蒸気を使用して油を加熱しています。この蒸気から発生するドレンを回収する際、大気開放時に発生する蒸気(フラッシュ蒸気)については利用せず、そのまま捨てていました。そこで、このフラッシュ蒸気を回収する装置を導入し、回収した蒸気を前工程のスチーマーで再利用することを考えました。高温高压のドレンをフラッシュタンク(回収装置)に開放し、高温ドレンはポンプで既存ルートに戻し、フラッシュ蒸気は前工程のスチーマーの蒸気配管へ送り、優先的に使用します。この結果、スチーマーの蒸気使用量を減らし、CO₂排出量を年間21トン削減することができました。

太陽光の利用

ニチレイフーズ船橋工場と(株)ニチレイ・アイスでは、太陽光発電設備を設置しています。また、ニチレイロジグループでは2017年には松江物流センター、釧路物流センターに、2018年には咲洲物流センターへの太陽光パネル設置を行いました。物流センター3カ所における太陽光発電の電力量は年間約108万kWhを見込み、CO₂は年間約448.3tを削減できる予定です。



咲洲物流センター



松江物流センター



釧路物流センター

緑化の取組み

CO₂削減の取組みとして、排出量を減らすとともに、その吸収源を育てていく活動にも取り組んでいます。敷地内の緑地を管理するほか、近隣の方々とともに植林や花植え・草取りなどの活動にも参加しています。



関西工場の緑化



輸配送での取組み

最適な物流システムの導入によりCO₂削減を目指す

当社グループは各事業会社で物流におけるCO₂排出削減に取り組んでいます。

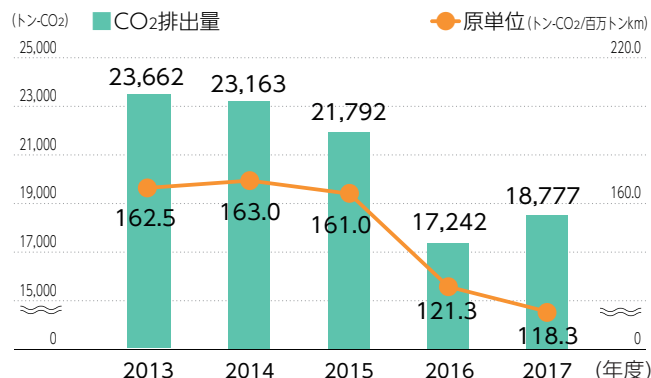
商品輸配送時のCO₂排出削減を重点課題のひとつに掲げているニチレイフーズは、海上輸送を一定以上の割合で利用して認定された荷主企業や物流企業が使うことが可能な、環境対策に貢献する企業の証である「エコシップマーク」の認定企業です。

2017年度は、北海道の工場から関東への輸送の一部、関東から広島への輸送の一部をトラックから鉄道に置き換えモーダルシフトを推進しましたが、販売量の増加によりCO₂排出量は前年度比で増加しました。2018年度は海外輸入品の揚げ地港の変更による国内輸送距離の削減と物流拠点見直しによる鉄道利用を推進します。

ニチレイロジグループは、食品物流を通じた生活者の暮らしへの貢献を最も重要な責務と捉え、TC(トランスファーセンター)機能や共同配送など、最適な物流ソリューションの提案を通じて、お客さまにとって最適な物流効率化を実現するとともにCO₂排出削減に取り組んでいます。ほかにも、積載率の向上による車両台数の削減や、納品時間・納品先などの軒先条件の緩和による待機時間の短縮や車両回転率の向上など、運送効率を上げる取組みを推進し、CO₂排出削減につなげています。

❏ 冷蔵倉庫・物流センターでの取組み (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/factory/center.html>)

ニチレイフーズ商品輸配送時のCO₂排出量と原単位



※エネルギー使用量の算定方法を一部トンキロ法から燃料法に変更しました。

欧州の物流事業における活動

ニチレイロジグループの海外事業は、1988年のオランダ進出から始まり、ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.の傘下に、冷蔵倉庫、低温輸送事業を含め8社を保有(2018年3月現在)し、ロッテルダムを中心にそのサービス圏を拡大しています。欧州域内の物流は、インフラが整備され、トラック輸送が中心となっています。近年、環境配慮への取り組みとしてモーダルシフト(Modal Shift)が推進され、トラックによる幹線貨物輸送から大量輸送が可能な海運や鉄道輸送への移行が進んでいます。一般的に、コンテナ船がロッテルダム港に入港すると、コンテナヤードでコンテナを一つひとつ船から降ろし、トラックで倉庫へ運びます。コンテナ船は年々大型化しており、大きい船では40フィート*コンテナを9,000本超積むことができます。これをトラック輸送すると車両9,000台を使用することになり、相当量のCO₂を発生させます。

そこでオランダのヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社では、CO₂削減のため、バージ船を活用しています。バージ船とは、河川を航行できる運搬船です。同社の倉庫は岸壁に隣接しているため、コンテナヤードから倉庫までの輸送にバージ船を活用し、トラック利用を極限まで少なくしています。バージ船1隻でコンテナ25本を積むことができ、トラック25台で運ぶ場合と比較すると、バージ船1運航当たり約3.5トンのCO₂削減が可能です。現在、ロッテルダム港湾局の専用バージ船2隻にて運営されています。

また、フランスにあるゴドフロア社の運送部門では、環境への取り組みとしてドライバーへのエコドライブ教習を2011年度より導入しました。倉庫部門においては、社会貢献活動として、保管商品で期限切れに近いものを荷主様の了解を得て慈善団体に寄付しています。

※ 40フィート:12.192m



ヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社



バージ船

ドライバーコンテスト全国大会やエコドライブ講習会の実施でドライバーの意識を向上

ニチレイロジグループでは、輸配送の協力運送会社を全国で組織し、グリーン経営認証取得を推奨しています。2017年4月1日現在、会員102社のうち75社(営業所単位)がグリーン経営認証を取得しています。

また、物流品質の向上を目的としたドライバーコンテストやエコラン講習会を毎年実施しています。ドライバーコンテストでは、お客様にご提供する輸配送サービスにおける安全と品質に関する基本的ルールなどの学科試験と、日常点検についての実務試験の総合得点で競い合います。

コンテストを通じて、出場者の安全かつ高品質な輸配送サービス提供の維持・向上、点検技術、安全運転意識の向上を図るとともに、一人ひとりの仕事への誇りや社会的責務の自覚へつなげていきます。2017年度は、さらなる物流品質向上を目指し、第5回全国大会を実施しました。

また、幹線輸送のパレット化、定時発着運行を2014年度から本格的に開始しました。拠点での待機時間、積み込み時間が大きく短縮され、長距離ドライバーの労働環境改善につながりました。



ドライバーコンテストの様子

「グリーン経営認証」を積極的に取得

(株)NKトランスは、輸送事業者として社会と共存するため、環境保全を企業の社会的責任と捉え、事業活動における環境負荷の削減を図っています。

公害防止条例などの環境法令・規制への対応に加え、アイドリング・ストップ運動やエコドライブを推進しています。計画的に低公害車の導入を進めるほか、法令を遵守した適切な廃棄物処理を行っています。

こうした活動を受け、2012年1月、沼津物流センターにてグリーン経営認証[※]を取得し、2014年3月には新座営業所(運送事業)においても取得しました。(株)キョクレイでは、本社・山下、大黒、厚木、中井、キョクレイオペレーションの全物流センターで、グリーン経営認証を取得しています。

※ 「グリーン経営認証」:交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルにもとづいて一定のレベル以上の取り組みを行っている事業者に対して、審査のうえ、認証・登録を行うもの。

モーダルシフトの取組み

ニチレイロジグループの(株)ロジスティクス・ネットワークは、冷凍食品輸送におけるモーダルシフト拡大の実績を評価され、2016年に「第14回モーダルシフト取組み優良事業者公表・表彰制度」でモーダルシフト最優良事業者賞(大賞)を受賞、2017年には「グリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰^{※1}」を受賞しました。ロジスティクス・ネットワークは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する3PL^{※2}事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進しています。単に鉄道やフェリーを利用するだけでなく、複数の荷主を組み合わせた幹線輸送の共同化、需要予測システムを活用した輸送の効率化・平準化など、さまざまな先進的な取組みを導入してきました。2009年からはコンテナリレー便で太平洋側のフェリーで運送距離を増やすことにより、従来の日本海側航路と陸送を組み合わせたルート比で30%のCO₂を削減しています。2017年の受賞は、荷主であるニチレイフーズ、パートナー企業のオーシャントランス(株)、日本通運(株)と共同での受賞となりました。今後も環境負荷低減や労働力不足に対応した持続可能な事業運営を推進していきます。

※1 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO₂削減を促進するための優れた取組みを表彰する制度

※2 3PL:Third Party Logistics

トラックの予約システム

物流センターでは、トラックの入庫が一定時間に集中したり、トラックの積み荷がわからないことによりスムーズな荷下ろし・積み込みができず、ドライバーが長時間待機せざるを得ないことが社会的な課題になっています。

このトラック待機問題の緩和・解消を図るため、ニチレイロジグループでは2017年10月より「トラック事前予約システム」を運用開始しました。システムを利用することにより、物流センターごとに設定された時間帯別の入出庫可能枠に対して、トラック側(荷主や運送会社)が入出庫の希望時間の予約が可能になります。また、トラック側から積荷明細を物流センター側に事前送付することで、これまでトラック到着後に行っていた運送会社の照合やオーダーの事前の照合を行うことができます。入出庫作業がスムーズになることで、トラックの稼働時間を短縮し、結果的にCO₂の削減にもつながります。(株)ロジスティクス・ネットワークの杉戸物流センターと大阪埠頭物流センターへの導入を皮切りに、順次導入センターを増やしていきます。

本社・オフィスでの取組み

省エネ型空調設備や照明設備の導入など

ニチレイグループでは、所有ビルでの省エネ設備の導入や、事務所における節電活動、環境配慮型車両の導入などを行っています。本社ビルでは、室温・照度の変更、消灯の徹底などに取り組んでいます。また、営業支社では営業車両にハイブリッド車を導入したり、食品工場や低温物流センターでは電気自動車を試験的に導入し、お客さまの送迎等に活用しています。

技術開発センターで電力使用量をリアルタイム監視

技術開発センターでは、電力使用量をリアルタイムに監視する「デマンドコントローラー」を2011年6月より導入しています。これにより、電力需要期において使用量の上限値を抑える管理が可能となりました。また、夏期には、原材料や試作品などを保管する冷凍庫・冷蔵庫や保存試験を行う貯蔵試験庫の運転の見直しや、空調利用を抑える目的で設置しています。

通年の取組みとして、食品の加熱機器で使用している蒸気を作るボイラーの運転管理を徹底しています。

販売店舗・お客様に関わる領域での取組み

売り上げの一部で森林保全活動を支援

☑ ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム (<https://www.nichireifoods.co.jp/mori-good/>)

☑ ニチレイフレッシュ「かき」を食べて広島森と海を守ろう!プロジェクト (<https://www.nichireifresh.co.jp/product/fish/>)

業界団体における活動

気候変動を回避する活動の一環として、業界団体の会員となることで業界団体が主導する低炭素社会づくりに向けた施策に協働して取り組んでいます。ニチレイおよびニチレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、ニチレイロジグループ本社およびニチレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員となっています。

水資源保全への取組み

基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「持続可能な資源循環の推進」、「自然との共生」をテーマに掲げています。水利用は、これらのテーマと密接に関わる重要な要素です。

加工食品事業においては、農産品や畜産品の生育、調理冷凍食品の製造、製造時の衛生維持管理の面で、水資源は非常に重要です。また、低温物流事業においても、水冷式の冷凍機の稼働などに水は必要です。

環境中期目標(2016年度～2018年度)として、国内の食品工場を中心に「各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的な水利用を通じて、水資源の保全に取り組む」という行動目標を策定しました。適切な水利用と排水の管理を行い、事業活動による生物多様性の影響を把握しながら、持続可能な水利用と保全に継続的に取り組んでいきます。

マネジメント体制

事業で使用した水資源については、国内事業所での水の使用量・排水量の年間実績を、CSRレポートに掲載し社外に公表しています。これらを含めたCSRレポートの内容については、5月に開催される当該年度一回目のグループ環境保全委員会にて、経営層をはじめとする委員が承認しています。

水源保全につながる森林保護活動については、ホームページや、社内イントラネットにて社内外に周知をしています。また、従業員の環境意識向上を目的として、支援先の森において体験型環境教育を行っています。

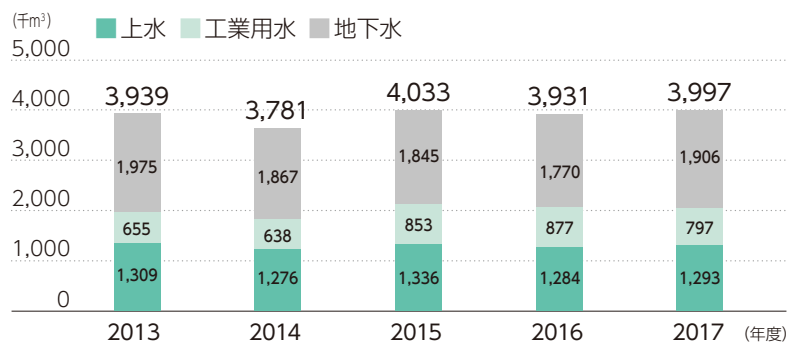
[環境保全委員会 グループ環境保全委員会 \(https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/system.html\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/system.html)

2017年度取組み

事業活動に関わる水への取組みとして、食品工場や低温物流倉庫では節水に取り組むとともに、ポスター掲示等を通じて従業員に対する啓発を行っています。国内事業所では各種法令を遵守し、水の使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。また、水をはぐくみ、生物多様性の保全につながる森林の保護活動も行っています。

主な取組みは以下をご参照ください。

● 水使用量



- [ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム \(https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/sales/index.html\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/sales/index.html)
- [ニチレイフレッシュ「かき」を食べて広島森と海を守ろう!プロジェクト \(https://www.nichireifresh.co.jp/product/fish/\)](https://www.nichireifresh.co.jp/product/fish/)
- [環境マネジメント > 環境マネジメント体制 > 中期目標と実績 > グループ中期目標 \(https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_03.pdf\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_03.pdf)

生物多様性保全への取り組み

基本的な考え方

生物多様性方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/concept.html>)

マネジメント体制

ニチレイグループでは、「自然との共生」をグループ環境方針の3つの重点課題の柱の一つとして、環境保全活動に取り組んでいます。事業活動において、持続可能な素材や加工品の積極調達、取引先や地域と協力して行う循環型システムの構築、事業所や調達先での生物多様性保全や環境啓発活動、情報発信などを行っています。

取り組みは事業会社ごとの「環境保全委員会」と年三回行われる「グループ環境保全委員会」において報告され、内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する方針・政策を策定しています。生物多様性の取り組みは、策定された計画に基づき行っています。

2017年度の取り組み

■ <WWFインドネシア・WWFジャパンとの連携>

10年超にわたる「生命(いのち)の森プロジェクト」を通じて、北カリマンタンの生物多様性保全を推進

インドネシアのカリマンタン島にある北カリマンタン州は、農園や植林地、えびの養殖池の開発などで深刻な自然破壊に直面しています。沿岸地域はえびの養殖池が急増して、森林やマングローブが次々に伐採され、環境の急激な変化により、貴重な野生生物が絶滅の危機にさらされています。

ニチレイフレッシュは、マングローブの減少を危惧して、調達先のPT. Mustika Minanusa Aurora (MMA) 社および北カリマンタン州タラカン市と共同で2006年に「生命の森プロジェクト」を開始しました。配合飼料や電気を使わない粗放養殖えびを販売し、収益の一部をMMA社の「マングローブ基金」に寄付して植樹活動や地域の生態系保全に役立てられています。現在はWWFインドネシア、WWFジャパンと協力し「WWF北カリマンタン海と森の保全プロジェクト」の一環として養殖改善活動を推進しています。10年間で302ヘクタールに達する面積に植樹を実施し、マングローブ林が回復することで、小鳥やカニ、小魚などの動物が増え、テングザルも外部からの連れてきたものが自然繁殖しました。この活動により、MMA社の一部の粗放養殖池において、2017年8月にブラックタイガーえびとしてはインドネシア初のASC認証を取得しました。



半世紀で約50%の森が失われています 北カリマンタン州



大きく育ったえび



マングローブの再生

詳細は以下をご参照ください。

ニチレイフレッシュ「生命(いのち)の森」プロジェクト (<https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>)

■ 売り上げの一部で森林保全活動を支援

【ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム】

ニチレイは、CSR活動の一環として、一般社団法人フォレストストック協会が発行する森林クレジットの購入を通じ、同協会が実施する森林保全活動を支援しています。

ニチレイフーズは、商品の原料となる地球の恵みに感謝し、森を守り育てるプログラム「お弁当にGood!森にGood!」を実施し、2014年3月より「お弁当にGood!」シリーズの売り上げの一部をクレジット購入にあてています。2018年7月1日現在、森林保全活動の支援面積の累計は6,058,000㎡(東京ドーム約130個分)になっています。

ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム (<https://www.nichireifoods.co.jp/mori-good/>)

■ ニチレイフレッシュ「かき」を食べて広島の森と海を守ろう!プロジェクト

ニチレイフレッシュでは、『広島県産かき』を召しあがっていただくことで、森を守り、「かき」の生産を続けるための環境保全に貢献できる運動、「『かき』を食べて広島の森と海を守ろう!プロジェクト」に参加しています。対象エリアは、広島県安芸太田町の「三段峡たたら森」。商品のご購入に応じて、ニチレイフレッシュがCO₂クレジットを購入し、森林保全に役立てる仕組みです。

広島湾に注ぐ太田川の水を育む森を守ること、かきを育む海を守っています。



ニチレイフレッシュ「かき」を食べて広島の森と海を守ろう!プロジェクト (<https://www.nichireifresh.co.jp/product/fish/>)

■ 福島県裏磐梯の自然環境調査・環境および生物多様性の保全活動を支援

ニチレイは福島県裏磐梯の桧原湖周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査と、それにもとづく環境や生物多様性の保全活動の支援を行っています。裏磐梯の所有地周辺は1888年の磐梯山の噴火によって植生が消失しましたが、125年ほど経過したことにより、アカマツ林、シロヤナギ、ヨシの湿地、湖沼の水生植物群落など、遷移途中の植生を見ることができます。一方、裏磐梯高原には、この地に緑を蘇らせようとした人々によって植林されたアカマツの林が広がっていますが、当社社有地には植林地がなく、ほとんど手つかずの自然の遷移の様子を観察できる、学術的に貴重な土地となっています。

ニチレイでは2011年度より、福島大学大学院共生システム理工学研究科実践教育推進センターの自然共生・再生プロジェクト部が実施する裏磐梯の自然に関する調査への支援を行ってきました。2013年度からは福島大学大学院共生システム理工学研究科のプロジェクト「遷移途中にある自然環境を自然遺産として良好に保全するための研究モデルの策定-磐梯朝日国立公園の人間と自然環境系(生物多様性の保全)に関する研究-」を支援しています。当社社有地に限らず、裏磐梯地域のさまざまな場所での湖沼群の植物や昆虫の調査、そして猪苗代地域では猪苗代湖の湖底堆積物の分析など、幅広い研究を実施した結果、複数の絶滅危惧種が確認されたり、猪苗代湖の形成史の一部が分かったり、さらには、既知のものとは大きく異なる特徴をもつ新種の可能性が高いカゲロウの一種も発見されるなど、これらの地域の自然の希少性が科学的に明らかになってきています。

2017年度は今後の取組みを検討するため、福島大学の教授の同行のもと、社有地内の状態を確認しました。特にトンボの多様性に富み、水環境も良好であることがわかりました。また、猪苗代湖と裏磐梯湖沼流域における、水環境保全を推進する「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来(みずみらい)基金(猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会)にも寄付を行っています。同基金は活動内容を情報発信し、広く理解と支援の輪を広げることで、猪苗代湖と裏磐梯湖沼群を美しいまま未来の世代に引き継いでいくことを目的としています。

■ 絶滅危惧種アツモリソウの保護支援

かつて長野県富士見町内の山中に自生したアツモリソウは、乱獲、鹿などの野生生物による食害、地球レベルで問題となっている気候変動が影響し、自生地で激減し、絶滅危惧種に指定されています。これに危機感を持った富士見町の皆さまが「富士見町アツモリソウ再生会議」を立ち上げ、何とか元の姿に戻したいと活動を続けてきました。

当社グループはこの活動に立ち上げ当初から参画し、バイオ技術を駆使して2011年度には累計約3万本の苗を増やすことに成功しました。そして、再生会議と当社グループが苦心を重ねて発芽させ、育てた株が、種撒きから6年という歳月を経た2014年5月中旬に、遂に開花しました。以降2018年度まで連続して開花しています。

この成果は、アツモリソウ再生を目指す取組みとして初めて「開花」という難しい関門を乗り越え次の段階への進展の可能性を示すもので、今後の保護活動への大きなはずみになります。今後も、ニチレイグループは再生会議の主要メンバーとしてアツモリソウの保護に取り組んでいきます。



裏磐梯地域の湖沼における水質調査



新種の可能性の高いヒメシロカゲロウ属



開花したアツモリソウ

大気への排出

マネジメント体制

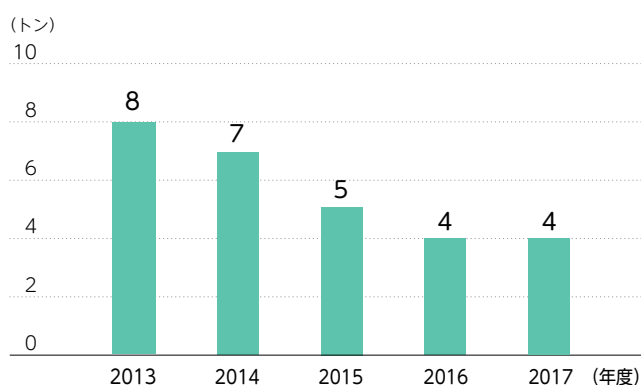
化学物質管理に関しては、PRTR法対象物質やPCB(ポリ塩化ビフェニール)について、法令に定められた基準にのっとり管理・保管を行っています。また、環境事故・法令違反の状況について、2017年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反はありませんでした。

2017年度の取組み

NOx、SOx、PMの排出を低減

食品工場では、ボイラーなどで重油やガスを燃焼する際にNOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)が発生します。工場では、適正な設備管理により、法令で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。ニチレイロジグループでは、輸配送については、鉄道やフェリーを活用したモーダルシフトや共同配送などの物流効率化を推進。使用する車両については、排ガス規制適合車両への切り替え、適正な車両整備、エコドライブの推進などを行うことで、NOxやPM(粒子状物質)の排出低減を進めています。また、ニチレイグループの事業上、VOCの排出基準に相当する排出はありません。

SOx排出量



※ 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

フロンの使用・管理

フロンは、オゾン層破壊の原因物質といわれ、オゾン層破壊係数の高いフロンから順次、生産全廃や管理の規制が行われてきました。

ニチレイグループでは、食品工場や物流センターの冷却設備の冷媒としてフロンを使用しています。冷媒は密閉された冷却設備の中で循環していますが、設備管理を適切に行うことで、漏れの発生を防ぐとともに、設備の大規模修繕時には法に従った回収などを行っています。

一方、フロンが地球温暖化効果ガスのひとつであることも課題となってきました。地球温暖化には冷却設備の使用エネルギー起源のCO₂も関係するため、省エネルギー性能にも配慮し、新規設備の冷媒選定を進めています。

2016年度はニチレイフーズ白石工場で自然冷媒冷凍機を導入しています。この冷凍機の設置費用の一部は、環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の交付を受けています。また、ニチレイロジグループでは、冷蔵倉庫の新設・増設には基本的に自然冷媒を選択しており、既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への更新を推進しています。

自然冷媒の活用

(<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/factory/center.html#02>)

排水・廃棄物および化学物質管理

基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「持続可能な資源循環の推進」をテーマに掲げています。当社グループでは、企業の事業活動が自然環境に及ぼす影響は大きいことを認識しています。事業活動を通じた汚染物質の排出や化学物質の使用が大気や土壌に影響を与えたり、事業活動の拡大により、廃棄物の発生も増加し、有限な資源に影響を及ぼします。特に、グループの事業は原材料調達において自然生態系に大きく依存しており、それらが損なわれることは事業上大きなリスクになるとともに、食品廃棄物の発生は大きな課題です。

上記の課題認識にもとづき、当社グループは、取引先やパートナー企業、さらには消費者の皆さまの協力を得ながら、有限な地球資源を効率的に利用していくとともに、事業活動を通じて廃棄物や汚染物質の軽減、資源の再利用、リサイクルを推進します。また、再生資源の購入や仕組みづくりに取り組み、循環型社会システムの構築に貢献します。

グループ環境中期目標として、食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上を維持するとともに、国内食品工場では動植物性残渣の削減を目標としています。

ニチレイグループの環境保全への考え方 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/concept.html>)

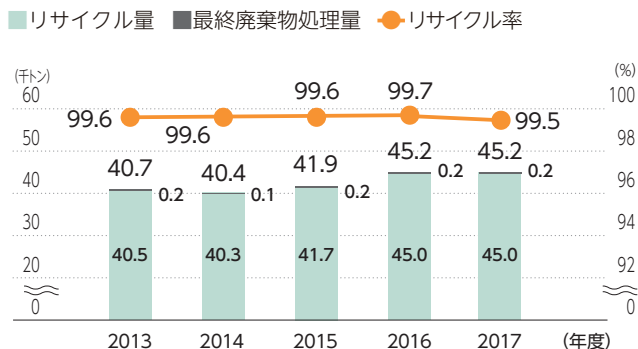
マネジメント体制

環境マネジメント体制 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/system.html>)

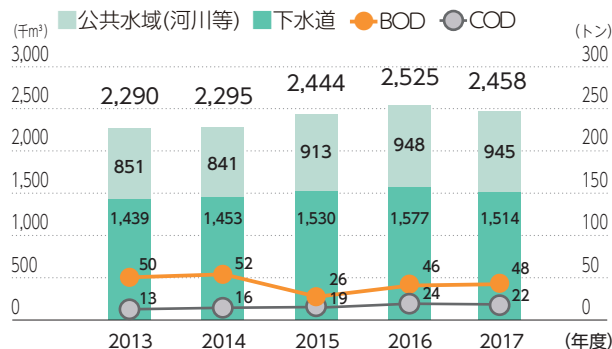
2017年度の実績

2017年度の事業所外排出量は45.2千トンとなり、リサイクル率は99.5%となりました。現在、最終処分されている廃棄物には、紙くずなど地域によって事業系一般廃棄物の処理場が単純焼却している場合や、種類や量などによってリサイクル先が見つからない場合などありますが、発生の抑制も含めさらなる削減に取り組んでいきます。2017年度の特別管理産業廃棄物（危険性や有害性などで産業廃棄物と区分けされる「燃えやすい廃油」や「強酸・強アルカリ」等）の排出量は9kgです。

ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率



ニチレイグループ排水量と排水負荷量



■ 飼料・肥料を積極的に再生し、「循環型農畜産業」を推進

工場や食品素材の生産現場で排出される食品残さや鶏ふんなどを、飼料や肥料に再生すれば、廃棄物を削減し、資源として有効活用できます。しかし、そのためには、再資源化された飼料・肥料が実際に使われることが必要です。

当社グループは、食物から再資源化した飼料・肥料を使って食物を生産し、これを人間や家畜が食べる循環サイクルの確立を目指しています。純国産鶏種「純和鶏」の養鶏場として設立した(株)ニチレイフレッシュファームでは、地域の方と連携を図りながら、鶏ふんを活用した地域循環型の生産体制の構築に取り組んでいます。

■ 『純和鶏』を通じた循環型生産プロジェクト

(株)ニチレイフレッシュファーム洋野農場では、『純和鶏』の鶏ふんを有機質肥料に加工し、『純和鶏』の飼料となる飼料米の田んぼに活用しています。JA新しいわてや、岩手県軽米町と洋野町、そして協力農家の方が飼料米を生産。水田の多くは、米の生産調整により生まれた休耕田を活用したものです。『純和鶏』から始まる循環型の生産サイクルは、地域農業の再生に持続的に貢献します。

『純和鶏』を通じた循環型生産プロジェクト (<https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=347>)

■ 工程残さ(残リカス)を利用して作る肥料・飼料

ニチレイフーズは、生産工程における廃棄物排出削減を目指し、さまざまな取り組みを行っています。生産工場における徹底した生産管理や、各工程で起こるトラブルを未然に防ぐ取組を推進するとともに、それでも製品にならなかった原材料など工程残さのリサイクルを行っています。

船橋工場、白石工場では、工程残さを工場内に設置した処理機で処理し、肥料や飼料にリサイクルしています。その他の工場でも、リサイクル業者に委託して肥料や飼料として工程残さを有効に活用しています。今後も数値目標を設けて積極的に廃棄物排出削減に取り組むと同時に、やむを得ず発生する工程残さについては、最大限の有効活用を目指していきます。

■ 工場排水は専用設備で浄化後に排出

食品工場で使用した水は、食品系の有機物や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となります。当社グループでは、工場排水を処理設備で浄化し、法令で定められた排出基準を遵守した上で工場外に排出しています。

■ PRTR対象物質の管理

2017年度は、1事業所で冷媒に使用しているクロロジフルオロメタン(R-22)を、1t排出したため、PRTR法*の届出対象(取扱量1t以上)となりました。今後も化学物質の適正管理を継続します。

※PRTR法:人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

■ PCBの管理

PCB(ポリ塩化ビフェニール)は、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1970年代に毒性が明確になったことで使用が禁止されました。PCB含有を確認した機器については、法に定められた基準に則り、適切に保管しています。現在、国が管理する全国5カ所のPCB処理施設の操業計画にもとづき、順次処理が行われています。2017年度は、当社グループ全体で14基が収集・運搬・処理されました。

■ アスベストへの対応

2005年度の調査において、屋根裏への吹付けなど飛散の可能性がある状態で発見されたアスベストは、除去などの処置を実施しました。また、事業所の閉鎖などにより施設の解体を行う際には、再調査の上、アスベストを含む建材がある場合は、法令を遵守し適切な処置を実施しています。

■ 土壌汚染への対応

土地の売却・購入や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに、必要に応じて土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。

2017年度はニチレイフーズ船橋工場で土壌分析を実施し、土壌汚染の可能性は極めて低いと評価されました。

製品・サービスにおける取組み

基本的な考え方

ニチレイグループはサプライチェーン全体での環境負荷の最小化を意識したモノづくり・サービス提案に取り組み、社会全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

当社グループは気候変動の影響を大きく受ける“食”に関わる企業グループとして製品におけるCO₂排出削減に取り組んでいます。

また、限られた地球上の資源をできるだけ継続的に利用していくため、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化にも取り組んでいます。地球からの恵みである生物資源を無駄なく効率的に使うことや、使い切ることができなかったものは飼料や肥料などに再利用し循環させていくことに注力しています。

マネジメント体制

環境マネジメント体制 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/system.html>)

2017年度の実績

■ 牛のメタンガス排出量抑制のための取組み(ニチレイフレッシュ)

牛のメタンガス排出量抑制のための取組み(ニチレイフレッシュ)
(<https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=334>)

■ パッケージや容器を見直す

ニチレイフーズでは、パッケージや容器包装を見直すことで、廃棄物の削減につなげています。一部の商品では、トレイを廃止することで、結果的に商品が収納しやすくなりました。これにより、石油由来のプラスチック原材料の削減や製品製造時のCO₂の削減にもつながりました。

また、強度を確保したままパッケージの両サイドを短くすることでプラスチック原材料の削減につなげたり、パッケージ内側のアルミ蒸着をやめることでリサイクルしやすくするなど、商品においてもさまざまな工夫を行っています。



フィルム包装に超音波シールを採用

- ☑ 売り上げの一部で森林保全活動を支援 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/sales/index.html>)
- ☑ 容器・包装の見直しなどで社会全体の廃棄物削減に貢献 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/sales/index.html>)
- ☑ 「生命(いのち)の森」プロジェクト (<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/locality/index.html#project01>)

環境に関する苦情処理について

基本的な考え方

ニチレイグループ各社は、以下に掲げる企業経営理念にもとづき、事業地に関連するステークホルダーとのコミュニケーションを行い、自社に起因する環境に関する苦情があった場合には適切に対処するよう努めています。

企業経営理念：“社会に”より

地域社会に企業市民として参加し、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、ハンディキャップをもつ人々への支援や文化活動などへの参加と支援を継続的に行います

マネジメント体制

当社グループでは、さまざまなお問い合わせを、電話・手紙・インターネットでのお問い合わせ窓口で受け付けています。

 お問い合わせ (<https://www.nichirei.co.jp/inquire/>)

また、当社グループでは、ニチレイ経営監査部が行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法令の遵守や環境保全上の重要事項に対するグループ経営監査を実施しています。監査の中では、事業所の周辺状況や近隣との関係についてもチェックしています。各事業所にいただいた苦情・ご意見・お問い合わせおよびその対応内容については、各事業会社内で共有し、レビューしています。

消費者課題

基本的な考え方

ニチレイグループは、事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。

食に関わる事業を行う企業として、よりよい栄養へのアクセス向上を目指すさまざまな取組みを通して、人の健康に貢献していきたいと考えています。例えば、ニチレイフーズでは健康をサポートするウェルネス製品の開発・販売、オーガニックの冷凍野菜を、ニチレイフレッシュでは飼料や飼育環境にこだわった食肉の販売を行っています。また、ニチレイバイオサイエンスでは、免疫染色に関連する学術・技術情報を一般に公開し、医療従事者向けの情報サイトを通じて提供することで、事業を通じた健康な社会づくりに貢献しています。

2017年度の取組み

■ 健康を考えた取組み

ニチレイフーズでの取組み

ニチレイフーズは、美味しさを追求するだけでなくダイエットやカロリーコントロールをしたい方、糖尿病の方に向けて、カロリー、糖質、塩分、脂質、たんぱく質などの摂取量に配慮した健康管理食を公式オンラインショップで販売しています。管理栄養士の監修に基づき、お客様の健康ニーズに応じて、メニューを選べるようウェブサイトの工夫をしています。

また、化学的に合成された農薬・肥料を一切使用しない農場で栽培された有機農産物を原料とした、オーガニック冷凍食品「元氣畑」シリーズも販売しています。

ニチレイフレッシュでの取組み

ニチレイフレッシュでは、飼料や飼育環境にこだわって食肉生産を行っています。一般的なブロイラーの養鶏では、病気の治療のほか密飼いによる病気リスクの予防や成長促進を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。しかしニチレイフレッシュの『FAチキン』では、ワクチンは使用しますが、全育成過程を通じて抗生物質や合成抗菌剤を一切使用していません。飼育環境への配慮や鶏本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるため、乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬（漢方など）を与えた飼育方法に取り組んでいます。

また、“現代の食生活で不足しがちなオメガ3系脂肪酸をお肉から”、というコンセプトのもと、専用の飼料と独自の飼育方法にて、一般の食肉よりも多くオメガ3系脂肪酸が摂取できる『オメガラバンス』TMミートシリーズを開発しました。

ニチレイフレッシュでは、飼料や飼育方法にこだわり、人にも動物にも環境にもやさしい畜産業を目指しています。

ニチレイバイオサイエンスでの取組み

ニチレイバイオサイエンスでは、病院等の病理検査業務をはじめ、大学・研究機関等の基礎や臨床の病理研究に携わっている方々に、免疫染色関係の最新の情報をお届けするため、医師の監修を受けたウェブサイト「免疫染色玉手箱」を運営しています。

[🔗 免疫染色玉手箱 \(https://www.nichirei.co.jp/bio/tamatebako/index.html\)](https://www.nichirei.co.jp/bio/tamatebako/index.html)

■ 食物アレルギーへの対応

現在日本では、食物アレルギーを引き起こす食品は27種類設定されており、その内の7種類（えび、かに、小麦、そば、卵、乳、落花生）は発症事例数の多さや発症時の重篤度から消費者庁より表示するように義務化がされています。

当社グループでは、使用する原材料を調査し、製造工程中でのコンタミネーション（混入）の可能性も調査したうえで、食品表示法令に従い食物アレルギー物質の表示をしています。特にニチレイフーズが扱っている家庭用調理冷凍食品では、含有する食物アレルギー物質を一覧で確認できるような工夫をしています。

[🔗 製品責任 \(https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_13.pdf\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_13.pdf)

製品責任

基本的な考え方

ニチレイグループではグループ企業経営理念にもとづき、当社グループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、当社グループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足の維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

品質保証に関する基本方針

1. 食品関連法令等により要求される事項を遵守すること。
2. 食品の安全・安心に対する生活者・取引先の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること。
3. 生活者の健康被害を防止するために、食品安全(Food Safety)、危機管理(Food Crisis Management)のみならず食品防御(Food Defense)の考え方を取り入れること。

 品質保証に関する基本方針 (<https://www.nichirei.co.jp/safety/concept/>)

■ ニチレイグループのパッケージ表示を通じた品質保証の考え方

お客様に適切な情報を提供することは、お客様の声に真摯に耳を傾けることと同様に、お客様に安心を提供する上で重要であると考えています。

食品表示関連法令を満たしただけでは、当社グループとして最も伝えたい『美味しさのイメージ』が伝わりません。『美味しさのイメージ』を伝えつつ、お客様に必要な情報を分かりやすく、正しくお伝えすることを心掛けています。

ニチレイフーズでは、数多くある冷凍食品から選んでいただくためにパッケージにさまざまな工夫を施しています。基本的にはすべてのNマークを付与する商品パッケージに以下の考え方を適用しています。

Nマークを付与するためのパッケージの考え方

1. 安全情報を漏れなく記載すること

表示に関係する各種の法令で定められている基準に従い、アレルギー情報や栄養成分などを表示しています。また、調理上の注意点などを分かりやすく図や絵などを用いて表示しています。

2. 商品選択情報を記載すること

お客様にはそれぞれ商品を選択する際にこだわりがあります。その商品の生産場所や原料原産地や調理の便利さなど、お客様のニーズの高い情報を分かりやすく図、絵、二次元バーコードなどを用いて表示しています。

3. その商品が美味しく見えるようにすること

デザイナーと何度も打合せを行い、その商品の美味しさを想像出来るようなパッケージに仕上げています。

4. お客様からのご相談窓口を示すこと

お客様から色々な情報を得られるようにお問い合わせ先を表示しています。

5. 業界基準にもとづくこと

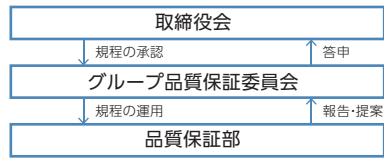
認定マークや分別収集の注意喚起などを表示しています。

マネジメント体制

■ ニチレイグループの品質保証体制について

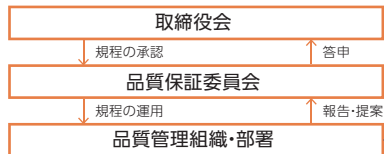
ニチレイグループの品質保証体制図

(株)ニチレイ



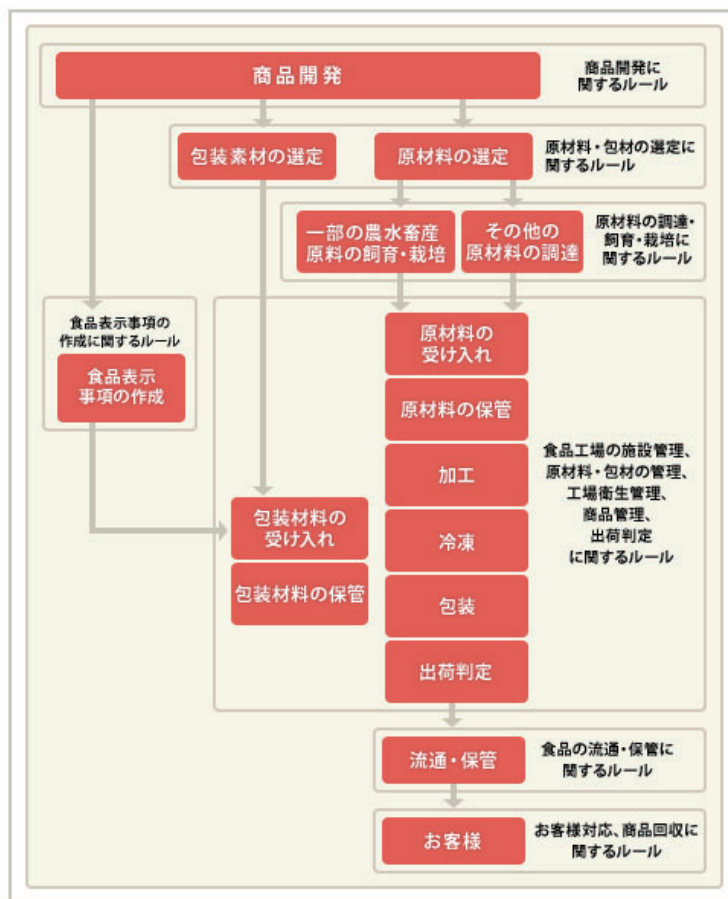
ニチレイグループ品質管理規程に則った品質保証	
・ニチレイグループの品質管理規定の制定 ・グループの品質保証に関する政策、方針を審議し、取締役会に答申。	委員長 代表取締役社長 委員 関係役員、関係部署長
・事業会社の商品・サービスについて、ニチレイグループ品質管理規程に従い、マネジメントの仕組みの有効性を確認する内部監査・モニタリング検査を実施。 ・グループ品質保証に関する政策、方針を企画・立案しグループ品質保証委員会に提案	

各事業会社



各事業会社の品質管理規程に則った品質保証	
・各事業会社の品質管理規定の制定 ・各事業会社の品質保証に関する方針、施策などを審議し、取締役会に答申。	委員長 事業会社の代表取締役社長 委員 事業会社の関係役員、関係部署長
・商品・サービスについて、事業会社の品質管理規程に従い、品質管理を実施。 ・各事業会社の品質保証に関する方針・政策を企画・立案し、品質保証委員会に提案。	

● 商品に関する品質保証



当社グループではさまざまな特性を持った商品・サービスを扱っています。各事業会社にて、取り扱っている商品・サービスの特性に応じた基準やルールを制定しています。

基準やルールの制定に当たっては、食品衛生上の危害要因と言われている生物学的危害、化学的危険、物理的危険の予防活動に重点を置いたHACCPシステムの考え方とマネジメントシステムを融合させることを基本としています。これが当社グループの考える食品安全の取組みです。この考え方は基本的にはすべての食品に適用され、ルールに則って取組みが進められています。

食品安全の取組みで予防することのできない『人間による意図的な異物混入』から食品を守ることを目的とした食品防御の取組みと、健康被害をもたらす事件・事故が発生した際に迅速に的確な情報を発信するための危機管理の取組みを付加することで、食品の安全性確保の精度を向上させ、リスクコミュニケーションの充実を図っています。

ニチレイグループの品質保証体制 (<https://www.nichirei.co.jp/safety/system.html>)

サービスに関する品質保証

ニチレイロジグループの新設の物流センターでは、高度なセキュリティ機能と免震構造など、最新鋭の設備を備えています。また、品質面においてはグループのノウハウ・技術を集結した温度管理に加え、トレーサビリティ機能、在庫管理機能など高度な物流品質を実現しています。低温物流網においては、自社保有を含め、毎日約4,000台のトラックによる輸配送が全国への物流網を支えており、運送会社との連携が欠かせません。そのため、運送会社とは協会の組織を設け、ドライバーコンテストや研修・表彰制度など安全・品質向上に向けた取り組みを行うことで密接な協力関係を築いています。

認証取得状況

認証規格	事業会社	認証取得率(取得事業所数/国内の連結対象子会社の事業所数(食品工場、物流センター等))
HACCP※ ¹ (食品衛生管理システム)	ニチレイフーズ ニチレイフレッシュ	13/15 6/7※ ⁵
ISO9001(品質マネジメントシステム)	ニチレイフーズ ニチレイフレッシュ ニチレイロジグループ	13/15 8/8 105/112
FSSC22000※ ² 、ISO22000※ ³ 、SQF※ ⁴ (食品安全マネジメントシステム)	ニチレイフーズ ニチレイフレッシュ ニチレイロジグループ	13/15 6/8 2/112
ISO14001(環境マネジメントシステム)	ニチレイフーズ	11/15
ISO13485(医療機器・体外診断用医薬品)	ニチレイバイオサイエンス	2/2

(2018年9月30日現在)

- ※¹ HACCP:1960年代に米国において宇宙食生産のために開発された方法で、危害を分析し重要管理点を設定することにより、製造工程において危害の発生を予防することを目的とした食品生産における国際的な衛生管理手法です。
- ※² FSSC22000:ISO22000を基盤とする食品安全に関する国際的なマネジメントシステム
- ※³ ISO22000:HACCPの食品衛生管理手法をもとに食品安全のリスクを低減する食品安全マネジメントシステムに関する国際規格
- ※⁴ SQF(Safe Quality Food)認証:購入する製品が、HACCPなどの食品安全と品質における厳格な国際基準に合格していることを保証するもの。ヨーロッパ以外の国で、世界食品安全イニシアティブ(GFSI)によって認められている唯一のプログラム
- ※⁵ 対象事業所はニチレイフレッシュファームを除く
・対象事業所: 国内の連結対象子会社の事業所(食品工場、物流センター等)
- [目次・編集方針>対象事業所 \(https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_00.pdf\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_00.pdf)

食品防御に関する取り組み

当社グループは、食品を守るためには「人間を制御」するのが最善の手段と考え、人の管理に重点を置いています。人と人とのコミュニケーションを大切に、許可された者しか食品を扱うエリアに入場することができないようにしたうえで、『いつ、誰が、どこに居た』のかを特定できるようにしています。商品特性に応じて食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施できる体制を構築しています。物流施設においても顔認証システムなどセキュリティを強化しています。

食品危機管理に関する取り組み

当社グループでは、提供する食品等で健康被害に直結するような事件・事故が発生した際の対応手順を定めています。この手順は、健康被害に直結するような事件・事故が発生した際には速やかに事実確認を行い、社内外関係者や報道機関への対応方法を決め、迅速に情報を公開しつつ、原因究明と再発防止に努めることを目的としています。

品質管理規程の制定

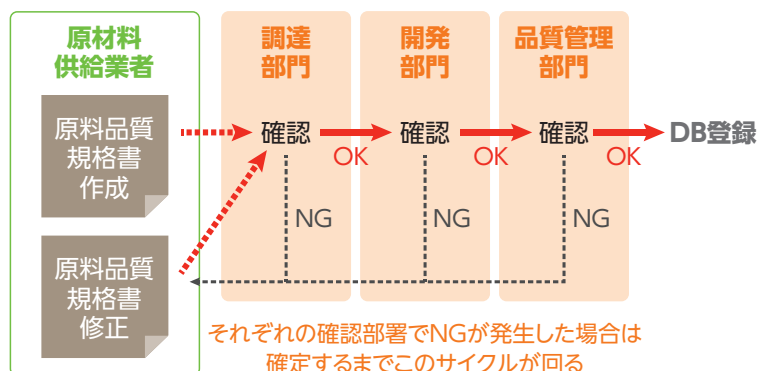
当社の品質保証部は、品質管理・品質保証に関する規程や基準を制定し、品質マネジメント基準に基づく内部監査とモニタリング検査を行い、グループの品質マネジメントの仕組みが有効に機能しているかを確認しています。

各事業会社の品質保証部門は、自社の商品・サービスに対する品質監査を行い、取り組み状況を「品質保証委員会」および「グループ品質保証委員会」で報告・共有し、品質保証体制のさらなる改善・強化を図っています。

■ 原材料の管理

ニチレイフーズは原材料のもとになる素材を3段階まで遡って調査し、配合割合、品質・微生物規格、製造工程、含有アレルギーなどを管理しています。原材料供給業者には、それらの内容を一覧化した「原料品質規格書」を原材料ごとに提出してもらいます。「原料品質規格書」に記載されている内容はデータベースに保管し、食品表示の作成やお客様からの問い合わせ対応に活用しています。新規の原材料を使用する際には、事前に行う生産工場の工場診断や工場指導、「原料品質規格書」の内容確認、事前サンプルチェックなどを総合判断して取り引きの可否を決めています。取り引き開始後も工場診断や工場監査を行い、工場改善を継続的に実施させることで原材料の品質をさらに向上させるようにしています。また原材料受入時に品質をチェックすることにより、工場診断・工場監査の効果検証を実施しています。

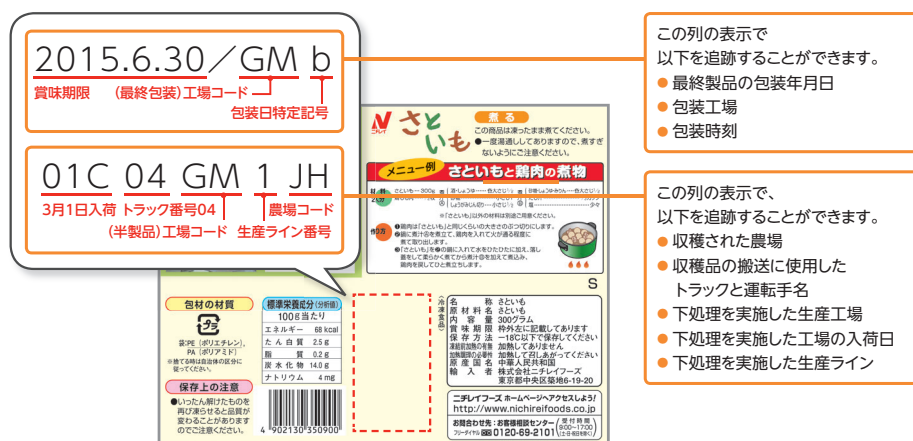
「原料品質規格書」の精査フロー



トレースバックシステム(商品のパッケージに記載の商品コードから冷凍野菜の農地まで限定)

【トレースコードでわかること】

トレースコードより以下の解説図のように栽培農地まで追跡することができます。ニチレイフーズの冷凍野菜では、栽培管理・生産管理の追跡のためにトレースコードを印字しています。このトレースコードが分かれば、畑での栽培管理状況から工場での生産状況までの履歴を追跡することができます。トレースコードを有効に機能させるために、ニチレイフーズでは現地生産者と相談しながら継続的な改善を行い、お客様のさまざまなご要望にお応えできるように、進化し続けています。



【栽培管理】

ニチレイフーズが中国やタイなどで生産する冷凍野菜は、畑の環境(土壌、水質など)、農薬の管理状況などのニチレイフーズ基準をクリアした農場を選定しており、これらの農場には定期的に冷凍野菜生産工場の農場指導員が巡回して栽培状況を調査し、適正に管理されていることを確認しています。ニチレイフーズはこの仕組みが確実に実行されていることを現地におもむいて確認しています。

【生産管理】

ニチレイフーズが冷凍野菜の生産を委託している契約工場には品質管理のノウハウを指導しており、適正に栽培管理された野菜を入荷・選別・洗浄・加工・凍結・包装・検品・出荷と徹底した品質管理のもと製品化し、生産記録を残しています。残留農薬については、下処理時に現地の検査機関で問題がないことを確認し、出荷時にもニチレイが技術指導を実施している生産工場検査部門で問題がないことを検証しています。さらに、日本国内においてもニチレイ食品安全センターで残留農薬、衛生状態などを計画的に検査し、安全性を検証すると共に、現地での仕組みが適正に機能しているかを確認しています。

2017年度の取組み

■ お客様とのコミュニケーションにおける取組み

お客様に確かな品質の商品をお届けすることはもちろん、お客様に適切な情報を提供することが第一の努めです。ニチレイフーズでは、パッケージにおける過剰なアピールを廃し、適切な情報提供を行っています。

また、お客様相談センターの活動を通じて、お客様の声を品質向上のため現場にフィードバックしています。

Nマークを付与するパッケージ表示

パッケージ表示には、多くの情報を集約して記載しています。一括表示と言われる裏面や側面に枠で囲って記載している情報は各種法令で定められている事項であり、ミスがあってはいけません。ミスを防ぐために一括表示はダブルチェック体制で確認しています。配合レシピにもとづいて、使用しているすべての原材料に関する規格書を原材料供給業者から提出してもらい、内容を精査し、原材料名・原料原産地を表示しています。さらに賞味期限とロット番号を表示することで、その商品がいつ、どんな原材料を使って生産したものなのかを調べることができるようにしています。ニチレイフーズでは、お客様とのコミュニケーションが大切だと考えており、お問い合わせ用フリーダイヤル番号を見やすい場所に表示するように工夫しています。

文字はどなたにも見やすい書体(ユニバーサルフォント)を採用。
配色や表現はカラーユニバーサルデザイン(CUD)対応。
アイコンやイラストにより、分かりやすい表示を心がけています。

アイコン イラストで直観的に理解できるように記載

一般社団法人 日本冷凍食品協会認定マーク

うら

調理方法 栄養成分表示 容器の包装材質および識別表示

保存上の注意
いったん解けたものを再び凍らせると品質が変わることがありますのでご注意ください。
-18℃以下で保存してください。

栄養成分表示 1個当たり(22g)
エネルギー: 42kcal | たん白質: 2.6g | 脂質: 2.4g | 炭水化物: 2.5g | ナトリウム: 118mg
(食塩相当量: 0.3g)

外装: PP(ポリプロピレン) | トレイ: PP(ポリプロピレン)
※捨てる時は自治体の区分に従ってください。

注意事項
オート | オート自動不可 | やけど注意

電子レンジ
①凍ったままトレイを切りはしします。
中央に置かないでください。
ターゲッ以外のレンジの場合は中央に置いてください。
②ラップをかけず温めてください。
調理時間
機種により多少異なります
1個 2個 4個
500w 40秒 1分 1分30秒
600w 40秒 50秒 1分20秒
●加熱ムラを防ぐため500Wまたは600Wでの調理をおすすめします。
●冷たい場合は10秒間ずつ追加加熱してください。
●温めすぎは調理不良の原因になります。

フライパン
①温めたフライパンに油をひき、凍ったままの商品を入れます。
②ふたをして弱火で焼いてください。
表と裏 約3分ずつ (調理時間は目安です)
●加熱しすぎは調理不良の原因になります。

アレルギー物質 (27品目)
小麦 | 卵 | 乳成分 | 牛肉 | 大豆 | 豚肉

森にGood!
売上の一部で日本の森を守ります。
詳しくは下記のホームページへ

お客様相談センター
0120-69-2101
受付時間 9:00~17:00(土日・祝日を除く)
原料原産地情報や商品情報はこちらから!
<http://www.nichireifoods.co.jp>

一括表示とは
商品選択に必要な情報(原材料・内容量など)をまとめて表示したもの。

生産工場名
アレルギー表示はイラストで直観的に理解できるように記載

お問い合わせ用フリーダイヤル

二次元バーコード
パッケージに二次元バーコードを掲載し、商品に使用している原料原産地ならびに商品情報をモバイルサイトにて確認できるようにするほか、生産工場を明記するなど、お客様の知りたい情報の提供に努めています。

「お弁当にGood!」の売り上げの一部で森の保全活動を支援しています。

● 表示に関する主な法令

一括表示	食品表示法、計量法
アレルギー表示	食品表示法
栄養成分表示	食品表示法
容器の包装材質および識別表示	容器リサイクル法、資源の有効な利用の促進に関する法律
商品アピール表示	景品表示法、都道府県条例

安全情報や商品選択情報を漏れなく記載するために、表示の作成から商品が出荷されるまでに、さまざまなチェックを実施しています。遵法性はもちろんのこと、お客様に誤解を与える表現がないように細心の注意を払っています。ブランド審査の中でも、この2点を意識した表示チェックを実施しており、合格した商品だけが生産可能となります。

Nマークを付与する商品パッケージを印刷する前の確認

作成

- ・まず、取得した原材料に関する規格書とレシピにもとづいて配合明細表、配合割合表を作成します。
- ・次に、配合明細表、配合割合表を元に、チェックリストに沿ってパッケージに記載する内容を作成していきます。
- ・このチェックリストの中には、法律や食品業界のガイドラインで定められている内容はもちろんのこと、自主的に定めている内容(商品特性・調理方法)も含まれています。
- ・また、栄養成分を表示する場合(家庭用商品)には、実際に分析した値を記載しています。

栄養成分表示 1個当たり(22g)				
エネルギー	たん白質	脂 質	炭水化物	ナトリウム
42kcal	2.6g	2.4g	2.5g	118mg
(食塩相当量 0.3g)				

確認

- ・配合割合表をもとに、表示内容が正確に記載されているかどうかを細かく確認しています。
- ・また、記載された表示内容が、法律や条例、社内基準に合致しているか、徹底した確認を実施しています。
- ・特に健康危害に直結するアレルギーの表示については、抜け漏れや誤記入のないように十分な注意を払っています。
- ・家庭用商品については、日頃からお客様の要望を受けているお客様相談センターでもパッケージを確認し、表示内容の改善に役立てています。

アレルギー物質 (27品目中)					
					
小麦	卵	乳成分	牛肉	大豆	豚肉

審査

- ・Nマークを付した商品パッケージについては、表示内容のチェックを実施しています。アレルギー表示など健康危害に直結する内容を含め、法律に規定されている表示を重点的にチェックしています。
- ・また、お客様視点で表示内容を全体的に確認し、誤解を生むような表現や分かりづらい部分がないか確認しています。特にセールストークなど商品購買に影響する重要な表示については、誇大表示や虚偽表示にならないか、十分注意するようにしています。



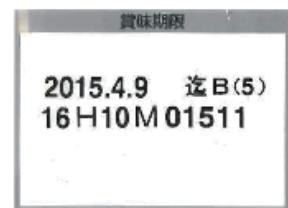
表示確認



食品工場で、パッケージに商品が充填された後、出荷前の確認

工場

- ・まず、工場に納入されたパッケージフィルムや段ボールが、事前に確認した表示内容と一致しているかどうかを確認します。
- ・次に、工場で印字した賞味期限やロット番号、トレースバックコードについて、正確な内容となっているか、かすれや滲みなどの印字不良がないかなどをチェックしています。
- ・出荷前の最終チェックとなりますので、工場内でも2重3重のチェックを実施しています。



印字チェック

正確な商品情報を伝えるために

商品情報を正確に伝えるためには原材料に関する情報が正確でなければなりません。当社グループでは原材料情報を得るために原材料に関する規格書を原材料供給業者に提出してもらっています。受け取った規格書は内容について、何度もやり取りを重ねて精査し、商品パッケージの作成材料として活用します。加工度の高い原材料では精査に数カ月要することもあります。お客様が求める情報を正確に得られるまでやり取りを重ねています。また、食品表示に関する法令変更には順次対応しています。

- 商品における原料・原産地情報、アレルギー表示の事例 (https://www.nichireifoods.co.jp/product/detail/sho_id33/)
- 食品安全センターの取組み (<https://www.nichirei.co.jp/safety/action/system.html>)
- お客様とのコミュニケーション (<https://www.nichirei.co.jp/safety/concept/foods.html>)

商品パッケージをより見やすく、より理解しやすいものになるようさまざまな取組みも行っています。高齢者の方や色弱者の方も含めて誰にとっても視認性が高まるようなパッケージ作りもその取組みの一つです。

- ユニバーサルデザインの取組み (https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2012/comm/comm_01.html)

広告・宣伝、ラベリングに関する報告

製品およびサービスに関する広告・宣伝、ラベリングにおける法規の違反はありませんでした。

■ 食品安全センターの取り組み

(株)ニチレイ品質保証部 食品安全センターは、グループの検査・分析部門として、各事業会社の品質保証活動が、適正に機能しているかを検証しています。冷凍野菜については残留農薬を、水産・畜産品とその加工品については抗生物質、合成抗菌剤などの動物用医薬品を重点的に検査しています。

分析結果は法令の基準値内であっても対象の物質が検出された際に、事業会社にフィードバックを行い、現地での農薬管理、投薬管理の適切性などを調査し、原因究明、基準超過の未然防止を図っています。

また、農薬・動物用医薬品においては400を超える項目数を検査し、放射性物質に関しては、当社グループが扱う製品およびその原材料を対象に、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータによるモニタリングを実施しています。

■ 品質保証における監査の実施

ニチレイフーズでは、2017年度、31事業所にて品質監査を行いました。管理・運営面は8項目218チェックポイント、施設・衛生面は9項目307チェックポイントを設定し、不具合があった場合は改善指示を行います。

また、2018年4月よりグループ全体の品質保証体制を変更しました。ニチレイの品質保証部は、品質管理・品質保証に関する規程や基準を整備し、事業会社の品質マネジメントの妥当性を確認するための品質マネジメントレビューを行います。各事業会社は自社の規程に則り、工場監査、商品監査の実務を担うよう役割を変更し、より効率的な品質保証業務を行っていきます。

■ 健康への取り組み

食に関わる事業を行うニチレイグループは、よりよい栄養へのアクセスは人の健康において非常に重要であると考えています。ニチレイフーズでは健康をサポートするウェルネス製品の開発・販売を行っています。また、ニチレイバイオサイエンスでは、免疫染色に関連する学術・技術情報を一般に公開し、医療従事者向けの情報サイトを通じて提供することで、事業を通じた健康な社会づくりに貢献しています。

- ☞ 食品の安全性を脅かすさまざまな問題について (<https://www.nichirei.co.jp/safety/subject.html>)
- ☞ ニチレイフーズでの「ウェルネス食品」の開発・販売 (<https://wellness.nichirei.co.jp/shop/default.aspx>)
- ☞ 医療従事者向けに情報サイトの提供(ニチレイバイオサイエンス) (<https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2014/safety/005.html>)

■ 業界団体等との協働

ニチレイグループは、業界団体での活動にも積極的に参加し、提言・提案・働きかけを通じて社会的問題の改善・解決に貢献しています。

ニチレイおよびニチレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、ニチレイロジグループ本社およびニチレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員、ニチレイが一般財団法人食品産業センターの会員になっています。

- ☞ 業界団体などへの参画 (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/compliance.html>)

■ ニチレイフーズ お客様相談センターの取り組み

品質向上へ向けての取り組み

ニチレイフーズお客様相談センターでは、お客様からいただくご意見やご指摘に迅速・適切に対応することで、お客様満足と企業価値の向上を目指しています。また、正確な商品情報の提供や安全で信頼感のあるブランド認知を目指しています。

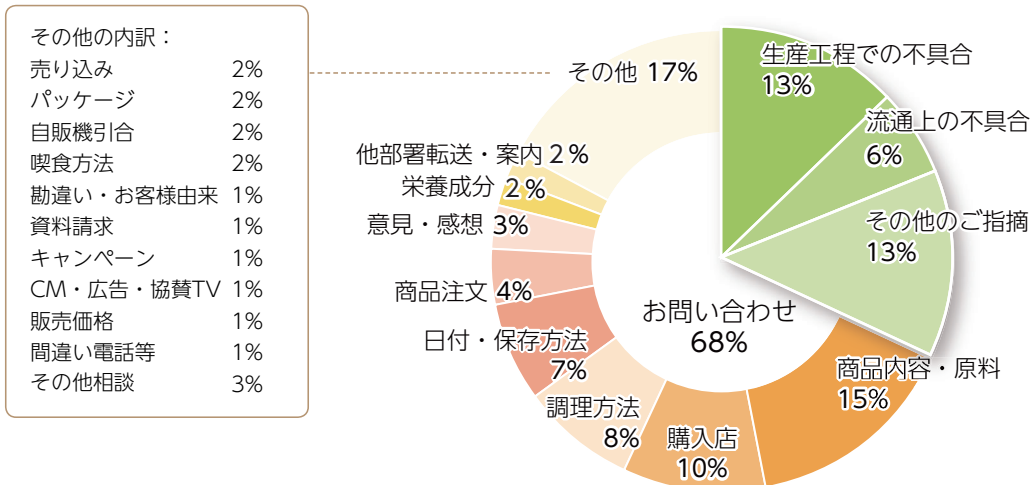
CSアンケート調査

お客様相談センターでは、お客様対応の品質向上を目指し、お客様満足度(CS)アンケート調査を実施しています。

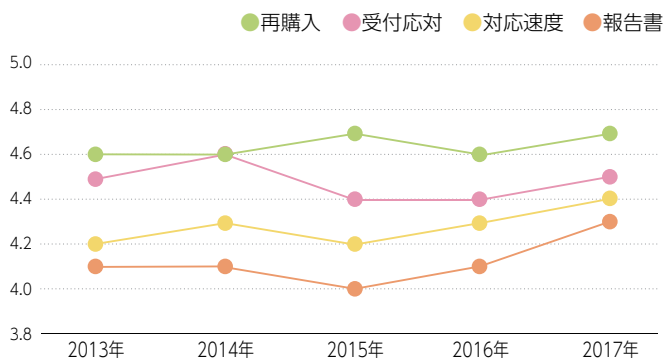
商品についてご指摘をいただいたお客様へ、報告書とともにアンケート葉書を同封し、返信していただく形をとっています。

アンケートには「電話応対時の印象(受付対応)」・「調査報告書の内容(報告書)」・「受付から報告までのスピード(対応速度)」・「今後のご購入意欲(再購入)」という4項目の5段階評価と、ご意見を自由に書き込めるフリーコメント欄を設けています。集計結果は対応品質の向上に活用しており、今後もCSアンケート調査を継続することで、お客様相談センターの業務改善を推進します。

2017年お客様の声内訳



お客様満足度の評価



製品リコールの状況について

過去5年の製品リコールの状況です。

日付	対象
2014年7月27日	レトルトカレー「新宿カレー ビーフ」 https://www.nichirei.co.jp/news/pdf/140727.pdf
2016年5月11日	アメリカ産冷凍野菜 https://www.nichirei.co.jp/news/pdf/20160511.pdf

個人情報の保護

2017年度は、個人情報保護漏えい等に関する問題の発生はありませんでした。

品質向上に向けた社員教育

2017年度は以下の研修を実施しました。

研修	内容	人数	時間
技能職3年次研修	円滑なコミュニケーション、生産ラインの衛生状態の管理	34人	14時間
リーダー候補研修	若手の育成や業務遂行に関するマネジメントの実演	22人	28時間
M1リーダー研修	マネジメントスキルの自己課題の発見と解決の方法、目標管理の評価に関するフィードバック演習	139人	14.5時間
FSSC22000認証取得に向けた研修	FSSC22000の規格事項の解釈、内部監査員の養成、HACCP関連文書の作成方法	140人	46時間

2018年度は上記の研修に加え、技能職研修を2年次にも広げるとともに、ラインリーダー候補者や生産工場リーダー向けの研修を実施します。また、FSSC22000についてはシステム定着のための研修を行っていきます。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

ニチレイグループの「ニチレイの約束」では、私たちが取り組むべきCSR活動の考え方を定義しています。しかし、私たちだけが取り組むだけでは、本来の考え方を実現することはできません。

当社グループは、企業が事業活動のライフサイクルを通じて社会への適切な対応を行うには、ステークホルダーとの適切な関係の構築が必要かつ重要であると考えています。特に、当社グループの事業は自然生態系から原材料を採取しているため、産地の地域社会に影響が及ぶ可能性があることを認識しています。そのため、長期的な視点にたち、調達における取引先やパートナー企業と適切な関係を構築し、事業を通じて地域社会の活性化と発展に貢献することを目指しています。

当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定し、以下の基本方針にのっとり商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけていきます。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

ニチレイグループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、以下の基本方針に則って商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践をお取引先へ働きかけてまいります。

法令遵守：事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。

公正な取引：公平、透明かつ公正な取引を行う。

人権：基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。

環境：地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。

品質・安全：商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。

情報管理：情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。

地域社会：企業市民として地域社会との共生を目指す。

 ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針(各国語版) (<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain/index.html>)

マネジメント体制

当社グループは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2017年4月に、CSR基本方針「ニチレイの約束」に「持続可能なサプライチェーンの構築」を明記し、その推進のよりどころとして、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。サプライヤーの皆さまとも連携し、本基本方針に則った取組みを進めていきます。

事業会社のニチレイフーズでは、CSRに配慮した事業活動を行うにあたり、取引先パートナー企業に対して、調達に関する社会的責任について重点項目のチェックシートによる工場のセルフチェックを行い、工場品質監査時にチェックシートの内容について意見交換を行っています。

CSR経営推進会議

当社グループでは、「社会に貢献する事業活動」「グループコミュニケーションのあり方」「社会との信頼性の構築」などを主に議論する場として、2016年度より「CSR経営推進会議」を開催しています。同会議は持株会社のCSR経営推進プロジェクトメンバーと、グループ基幹4社の経営企画部や管理部門の担当者が主な構成メンバーです。2017年度は12回実施し、「持続可能なサプライチェーンの構築」に関する取組みについての討議やグループ各社の「環境や社会に関する課題の整理」などを行いました。今後も同会議を継続してCSR経営を推進していきます。

人権プログラムへの参加

人権に対する対外的活動として、経済人コー円卓会議日本委員会(CRT日本委員会)が事務局を務めるニッポンCSRコンソーシアムが実施するステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しています。

 サプライチェーンにおける人権の尊重 (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrights.html>)

■ RSPOへの加盟

アブラヤシの果実から採れるパーム油は、食用油、石鹸や洗剤などさまざまな製品の原料に使われています。近年アブラヤシ農園の大規模開発が進み、熱帯雨林の伐採や泥炭地帯のCO₂排出などの環境問題、農園で働く人々の強制労働・児童労働などが世界的な問題となっています。

当社グループは、2018年8月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil:持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟しました。製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取組みを進めています。

2017年度の取組み

当社グループでは、事業活動に関わるサプライチェーンマネジメントとして、さまざまな取組みを行っています。主な取組みは以下をご参照ください。

 持続可能なサプライチェーンの構築 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain/index.html>)

■ ASC／MSC認証商品

ニチレイフレッシュでは、2018年6月現在ASC認証^{*1}の水産物を2種類、MSC認証^{*2}の水産物を16種類取り扱っています。2017年度にはCoC認証^{*3}を保有する取引先とともに、MSC認証のニシン(魚卵)を使った「数の子松前漬け」と「数の子わさび漬け」を開発しました。持続可能な水産物の取扱いに向け、引き続き、ASCおよびMSC認証水産物の商品を増やしていきます。

※1 ASC認証:ASC(Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証

※2 MSC認証:MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

※3 CoC認証:加工・流通過程の管理認証

● ニチレイフレッシュのASC/MSC認証取得製品(2018年6月現在)

認証	認証取得数
ASC 【認証登録番号】 ASC-C-01632	2種類(ブラックタイガー、バナメイエビ)
MSC 【認証登録番号】 MSC-C-52165	16種類 サケ類(カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ) スケトウダラ、マダラ、カレイ類(アブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白カレイ) ホタテガイ、ニシン、カラフトシシャモ、 ズワイガニ、カナダホッキ貝

■ サプライヤーアンケートの実施

当社グループは、2017年度に「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を主要なサプライヤーと共有し、サプライチェーン上における現状把握に取り組みました。ニチレイフーズとニチレイフレッシュは2017年度に、国内外の主要なサプライヤーに対して、アンケート形式の調査を実施しました。

2018年度は調査内容の分析を進めて、今後の取組みを検討していきます。

人権への取り組み

基本的な考え方

ニチレイグループは、当社グループの従業員はもちろんのこと、サプライチェーンを含めた事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠かつ重要と考えています。

当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、2017年4月「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定し、以下の基本方針ののち商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけていきます。そのうち「基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。」の項目において、セクシャルハラスメント、児童労働、女性・障がい者への差別などを禁止しています。

🔗 行動規範 (https://www.nichirei.co.jp/corpo/pdf/co_compliance001_pdf_001.pdf)

🔗 ニチレイグループ持続可能なサプライチェーン基本方針: (<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain/index.html>)

マネジメント体制

事業活動における人権の配慮に取り組むにあたり、当社グループでは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2018年、人権デューデリジェンスに着手し、人権方針の制定に向け、社内外で議論を重ねています。

また、人権に対する対外的活動としてニチレイでは、経済人コー円卓会議日本委員会(CRT日本委員会)が事務局を務めるステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しています。

2017年度の取り組み

当社グループでは、事業活動において、サプライチェーンや従業員に対する人権尊重の取り組みを行っています。

🔗 人権への取り組み (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrights.html>)

■ 社外とのコミュニケーション

2018年5月～7月に開催されたコー円卓会議のステークホルダー・エンゲージメント・プログラムではNGO等からの問題提議、および企業間の意見交換を実施し、業界別に人権課題を掘り下げた議論も行いました。

食品業界における人権課題としては、海外の原材料調達先、国内事業所の外国人労働者・技能実習生における人権・労働安全衛生などが挙げられました。当社グループでは、2017年度より全社横断のCSR経営推進会議の中でサプライチェーン上における課題について共有してきましたが、これらの議論を受けて、2018年度から人権リスクアセスメントを開始しました。

また2018年9月に「ビジネスと人権に関する指導原則」を提言する、国内外の主要NGOや人権の専門家が参加する国際会議(CRT日本委員会主催)に参加しています。

社会貢献

基本的な考え方・方針

ニチレイグループでは、事業を遂行するには地域や社会との良好な関係を構築すること、事業を通じて地域や社会の発展に貢献することが重要であると認識しています。当社グループでは、社会貢献に対する考え方を以下の方針として定め、事業活動・事業活動以外の双方について、社会との共存共栄を目指した社会貢献に努めます。

ニチレイグループ社会貢献基本方針

わたしたちニチレイグループは、企業市民として広く社会から信頼される企業でありたいと考えます。わたしたちは、素材を見きわめ、おいしさ与健康を創り出し、安全で効率的な物流を通じて社会に貢献します。さらに、事業活動以外の分野においても自らの誠意と共感と使命感に基づき、社会貢献活動を行います。わたしたちは、この考え方にに基づき、食や物流に関する教育、地域貢献、環境保護、災害支援、スポーツ支援を中心に、積極的な社会貢献活動に取り組みます。

マネジメント体制

社会貢献活動については、当社グループでは「グループ社会貢献委員会」を設置しており、委員会を年1回開催するほか、必要に応じて委員長が招集する形で、取組みのチェックや見直しを行っています。また、北海道茅部郡の森工場では、地域自治体と協定を結び、町有地の森林整備を行っています。

[グループ社会貢献委員会](https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance.html) (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance.html>)

2017年度の取組み

■ 社有資産の活用による貢献

小笠原諸島父島

小笠原諸島の父島にニチレイの源流となる製氷会社のひとつである日東製氷株式会社が製氷工場を設置していました。敗戦後の米国による小笠原接収をくぐりぬけ、昭和43年の日本への返還とともに、この土地と建物はニチレイの所有地として登記されました。父島ではタコノキの葉を使ったタコノキの葉細工やフラダンスサークル等の地域活動が盛んです。その活動場所として利用していただこうと考え、残存していた建物を解体の上、工場跡地に芝を張り、きれいに整備しました。



整備された工場跡地

裏磐梯

[社有資産の活用による貢献 > 裏磐梯](https://www.nichirei.co.jp/csr/social/property.html) (<https://www.nichirei.co.jp/csr/social/property.html>)

■ 事業特性を活かした「食や物流に関する教育」

ニチレイフーズの食育活動

ニチレイフーズでは、子どもたちの健やかな未来のために、さまざまな食育活動を進めています。毎日の生活の中で、「食」はいのちと深く関わる大切な存在。豊かな食生活は、カラダだけではなく心も健やかに育みます。子どもたちが健やかに育つには、「食」の大切さの気づきや、「食」についてのさまざまな知識、そして「食」を選ぶ力が欠かせません。ニチレイフーズでは、子どもたちと一緒に「食」について学び、考え、実践するさまざまな取組みを行っています。

「食品開発センター」キッザニア東京、キッザニア甲子園

[キッザニア東京、キッザニア甲子園にパビリオンを提供](https://www.nichirei.co.jp/csr/social/education.html) (<https://www.nichirei.co.jp/csr/social/education.html>)

出張工場見学

コンセプトは、見る!学ぶ!楽しく!ニチレイフーズの社員が講師となり、小学生を対象に、リアルな動画とパワーポイントを使って、冷凍食品(本格炒め炒飯®や今川焼など)ができるまでの製造工程を分かりやすく紹介します。実際の工場見学でも見られないような映像や冷凍食品クイズを盛り込みながら楽しく学べるプログラムです。ニチレイフーズのていねいなものづくりへの想いと冷凍食品の良さを子どもたちに伝えたいと考えています。2017年度は20回の出張工場見学を実施し、900名の児童が参加し、ときに笑顔で、ときに真剣な眼差しで動画に見入っていました。



五味の識別テスト

甘味・酸味・塩味・苦味・旨味の「味」を感じる五味テスト体験と題して、味はどのように感じるか?冷凍食品とは?というテーマで講義をし、五味の識別テストを体験して頂く、食育プログラムです。2017年度は9回実施し、300名に参加いただきました。

※ 公募はしていません

FamilyApps

親子で楽しめるスマートフォン向けアプリケーション「FamilyApps」に、ニチレイフーズの冷凍食品を活用したお弁当づくりができる「ニチレイの美味しいお弁当をつくらう!」を配信しています。子どもたちが楽しくお弁当づくりを体験し、食品に対する興味や関心を深めることができるようなコンテンツになっています。2017年度は14回イベントを開催し、1,700名に体験していただきました。

おいしさことば

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」> おいしさことば (<https://www.nichirei.co.jp/csr/social/education.html>)

ニチレイフレッシュの食育活動

(株)フレッシュチキン軽米では、軽米町の小学校や幼稚園で食育授業を行っています。授業では、岩手県は宮城県、鹿児島県に次いで全国で3番目に鶏肉の生産量が多いことや、当社製品の「純和鶏」は軽米町で生産する飼料米を食べて育っていること、そして「純和鶏」の鶏ふんが飼料米の有機質肥料として活用されていることなどを分かりやすく紹介。地域で行われている循環型の生産サイクルを学んでもらうとともに、当日の給食には「純和鶏」のメニューを食べていただいています。今後もこのような地域の方とのふれあいを大切にしながら、魅力ある事業展開を進めていきます。



物流に関する教育

大学への寄付講座

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」> 大学への寄付講座 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/social/education.html>)

物流業界インターンシップへの参加

ニチレイロジグループでは、2014年から毎年行われている日本物流団体連合会主催の「物流業界インターンシップ」に受入企業として参加しています。この取組みは大学生を対象に物流業を横断的に見学・体験してもらうためのものです。受入当日は、ニチレイロジグループの事業紹介や食品物流についての講義と物流センター見学のプログラムを提供し、参加した学生さんからは「食品物流の重要性が理解できた」「物流に興味がわいた」との声を多く頂きました。これからも物流業界を幅広くアピールするために積極的に参加していきます。

事業所見学・職場体験の受け入れ

物流センターでの社会科見学・インターンシップの受け入れ

ニチレイロジグループは、各地の物流センターで、周辺地域の小中学生を中心とした事業所見学を継続的に受け入れています。2017年度は大井物流センターにて中学生を、都築物流センターで保育園児を対象に見学会を行いました。従業員の説明を受けたのち、冷蔵倉庫内の温度(マイナス20度以下)を体感してもらいました。また、盛岡西物流センターでは市の依頼により、3名の高校生を対象にインターンシップを実施しました。物流センターの業務を実際に体験し、食品物流への理解を深めてもらいました。

■ 食の有効活用・フードバンクへの協力

ニチレイフーズでは、2005年7月よりNPO法人セカンドハーベスト・ジャパン[※]のフードバンク活動に賛同しています。アメリカでの駐在経験のある社員が、アメリカで普及しているフードバンク活動に共感し、ニチレイとしてもこうした活動への協力を行いたいと考え、提携先を模索していたところ、セカンドハーベスト・ジャパンの存在を知り、提携に至ったものです。輸入時に外箱が変形した商品など、品質に問題はないものの一般市場では販売できない冷凍食品を無償で提供しています。ニチレイロジグループの協力により、低温輸送でセカンドハーベスト・ジャパンの認定する養護施設などに直接お届けしています。

※「セカンドハーベスト・ジャパン」：日本初のフードバンク。2002年7月に法人格を取得。安全性が保証された食料を、生活困窮者に供給する支援活動を行っている。



有効利用が難しい
「ブローン・カートン」の一例

■ 事業活動を通じた支援

ニチレイ育みの森

北海道にあるニチレイフーズ森工場は、北海道茅部郡森町と協定を結び、森町の町有地を森林整備する「ニチレイ 育みの森」活動を始めました。この取組みは、「森にGood!」活動の一環として、森町の1.2ヘクタールの町有地に植林し、10年間に森町の花である桜(ソメイヨシノ)400本を植樹し、育てていく計画です。森工場の従業員とその家族、地域の皆様にも参加いただき、地域に根付いた活動として取り組んでいます。

「森にGood!」森林保全活動は各工場に拡大しており、(株)キューレイでは福岡県宗像市のさつき松原の再生、ニチレイフーズ白石工場では蔵王のぶなの森づくりを支援しています。

石巻仮設住宅での料理講習会(ニチレイフーズ)

ニチレイフーズは、東日本大震災の被災地支援として仮設住宅で料理教室を開催してきました。住民の方の多数が転居された後は、小学校での「出張工場見学」を通じて支援を継続しています。出張工場見学とは、従業員が小学校に出向いて工場見学を体験してもらうプログラムです。このプログラムを通じて、生産現場のリアルな映像や音声で冷凍食品ができるまでの過程とともに、ニチレイフーズの安全・安心への取組みと、ものづくりへのこだわりについても、小学生に分かりやすく伝えています。2017年度は宮城県の石巻市立二俣小学校と湊小学校で実施し、合計43名の児童が授業を受けました。

生命(いのち)の森プロジェクト(ニチレイフレッシュ)

 生命(いのち)の森プロジェクト (<https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>)

ミャンマーの病院への検査薬提供(ニチレイバイオサイエンス)

ニチレイバイオサイエンスでは、2006年度から、新潟大学医学部病理学教室を通じ、病理検査に使われる当社製品をミャンマーの医療機関へ無償提供しています。免疫染色用の42種類の抗体は、現地では入手困難です。それらの抗体と検査に必要な試薬は、第一、第二医科大学およびヤンゴン小児病院に贈られ、各施設での研究や病理診断など実地の医療に活用されています。2018年2月には、新潟大学の内藤眞先生らがミャンマー第二医科大学を訪れ、当社からの検査薬のほか、病理の教材をつくるための病理染色例集などを提供しました。今後も継続してミャンマーでの病理研究・診断、医学教育の向上に貢献していきたいと考えています。



「ホスピタリティ・ゲストハウス ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」への施設サポート

原因不明の子どもの難病は500種類以上あり、20万人もの子どもが病気と闘っています。ご家族の精神的苦痛や経済的負担も計り知れません。難病児とご家族の支援団体「ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」は、難病児が生きる勇気を持ち、ご家族が苦悩を軽減するよう、東京旅行で楽しい思い出を作ってもらう活動を実施しています。ニチレイグループはこれに賛同し、ニチレイ研修センター・スコレ雪ヶ谷を宿泊先として提供しているほか、ニチレイフーズもキッズシア見学などの支援を行っています。



ニチレイ研修センターを宿舎として提供

■ 健康な生活のためのスポーツ支援

ニチレイは、「食」とともに健康を支えるもうひとつの柱である「スポーツ」を応援していきます。

健康な生活のためのスポーツ支援 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/social/sports/index.html>)

■ 寄付・その他支援

被災地への義援金の拠出

ニチレイは東日本大震災で甚大な被害を受けた3地方自治体(岩手県、宮城県、福島県)に対して、2011年度より5年間にそれぞれ毎年1千万円ずつ、合計1億5千万円の義援金を寄付いたしました。2011年6月に開催した日本女子プロゴルフ公認トーナメント・ニチレイレディスでは入場料収入全額などを千葉県、千葉市へ寄付しました。

また、2016年の熊本地震では、熊本県に対して1千万円の義援金を寄付するとともに、熊本県の要請を受けて宇城市役所に「レストランビーフカレー」9,000食を提供しました。

2018年度の「平成30年7月豪雨」では、甚大な被害を被った被災地の早期復興を支援するため、日本赤十字社を通じ1,000万円の義援金を寄付しました。また、有志従業員の賛同金と会社からの拠出によるマッチングギフト制度である「ニチレイふれあい基金」より、同じく日本赤十字社へ100万円を寄付しました。

ふれあい基金からの拠出

当社グループでは、寄付・募金活動を通じて社会に貢献することを目的に1993年に「ニチレイふれあい基金」を設立し、従業員と会社からの賛同金を募り、社会福祉支援、災害・医療支援や災害等に見舞われた国内外の被災地に対して、義援金や救援金という形で支援を行っています。

主な寄付先としては、「中央共同募金会」「東京善意銀行」を通じて、社会的養護からの自立支援を目的とした「卒業祝い金」および、生活困難やいじめなどからの救済を目的とした「子ども食堂」への支援を行っているほか、「日本赤十字社」には、災害対応の事前準備費用を支援しています。2017年度は総額2億6,200万円の寄付金を拠出しました。

公益信託経団連自然保護基金への協力

ニチレイは、公益信託経団連自然保護基金の趣旨に賛同し、1994年から寄付を続けています。同基金は、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然保護活動、日本の優れた自然環境保全のために行う保護活動、および持続可能な活用を支援しています。

エコキャップ

当社グループ各事業所では、ペットボトルのキャップを集めて開発途上国の子どもたちのためのワクチンに替えるNPO法人の運動に協力しています。回収したキャップはNPO法人に送付し、プラスチック原材料として売却されリサイクルされます。キャップ800個(20円に相当)でポリオワクチン1人分の購入が可能です。また、ゴミとして焼却処分されると、キャップ400個で3,150gのCO₂が発生しますが、リサイクルすることによりCO₂排出削減につながります。

TABLE FOR TWO への参加

当社グループは「社員食堂から始める社員参加型社会貢献活動」として「TABLE FOR TWO」に参加しています。これは、開発途上国の子どもたちの学校給食1回分に当たる20円を、社員食堂のメニュー代金に加算し、食料支援への寄付にあてる活動です。また、寄付対象メニューは低カロリーのヘルシーメニューに限定されており、社員の健康増進にも役立っています。現在、ニチレイ東銀座ビルおよび技術開発センターの2事業所の食堂にて実施しています。

絶滅危惧種アツモリソウの再生

絶滅危惧種アツモリソウの再生 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/social/contribution.html>)

人財に関する基本方針

ニチレイグループでは、従業員をかけがえの無い存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記しています。グループ各社が、それぞれの事業に合わせた取り組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会を組織し、各社が推進している「働きがいの向上」施策について情報共有、進捗確認を行っています。グループ各社は、以下に掲げる基本方針にもとづき、活力あふれる職場づくりを目指しています。

企業理念：“従業員に”より

ニチレイグループは、従業員こそ企業発展の源であると考え、会社の仕事に従業員一人一人にとってやり甲斐のあるものであり、自己実現の場の一つとなることを願っています。同時に、従業員の個人の尊厳と個性の発揮並びに個人生活の充実を尊重します。

- (1)能力開発と能力発揮の機会の提供
- (2)能力と努力と成果に見合った処遇の実施
- (3)安全で風通し良く活性化された職場環境づくり
- (4)性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関する差別的な行為を防止し、待遇の機会均等を実現

働きがい向上基本方針

『社員重視の職場づくり』

「顧客満足度(CS)と従業員満足度(ES)向上は、車の両輪である」との基本理念に基づき、ニチレイグループで働くすべての従業員が自分の職場や仕事に誇りを持ち、上司との信頼関係の下、意欲を持って働き、持てる能力を最大限に発揮できる職場環境を整備する。

『ダイバーシティの推進』

ダイバーシティ(異なる属性[性別、年齢、国籍等]や異なる発想・価値を認め、従来と異なる新しい考え方や価値意識を受け入れるだけの許容力を、企業革新の一つの原動力に変えること)の推進を通じて労働力(人財)の確保、従業員の働きがい・生きがいの向上、さらには新たな発想や価値の創造の実現を目指す。

ニチレイグループ 働き方改革方針

「企業経営理念」および「ニチレイの約束」に描かれている職場づくりや働きがい向上を推進するために、「ニチレイグループ 働き方改革方針」を定め、2021年度までの実現を目指して取り組みます。当社グループの事業特性に適した「働き方改革」を推進することにより、多様な価値観や発想を受け入れ、活かし、組織を活性化し、生産性の向上を目指します。

多様な働き方の実現	就業における選択肢の拡充	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする
	キャリア継続の仕組みを構築	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な状況に関わらず、キャリア分断が起らない仕組みを構築する
公平な機会の提供	長時間労働の是正	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する
	女性活躍の推進	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する
	障がい者が生き生きと働く場を提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会(共生社会)の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、いきいきと働き、生活していく事を支援する
	シニア雇用の創出	健康寿命が延びる中、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する

労働安全衛生

基本的な考え方

企業の活動がグローバルに展開されるようになる一方、国内では、高齢化の進展、雇用や働き方における大きな変化など、社会の構造は大きく変化しています。こうした変化の中で、従業員一人ひとりが満足をもって能力や可能性を最大限発揮するためには、従業員の心身の健康を保てるような、安全で快適な職場環境をつくる必要があります。当社グループでは従業員をかけがえのない存在と考えており、「ニチレイの約束」でも「働きがいの向上」を挙げています。このような考え方のもと、当社グループは、安全で風通しよく活性化された職場環境づくりに従業員とともに取り組みます。

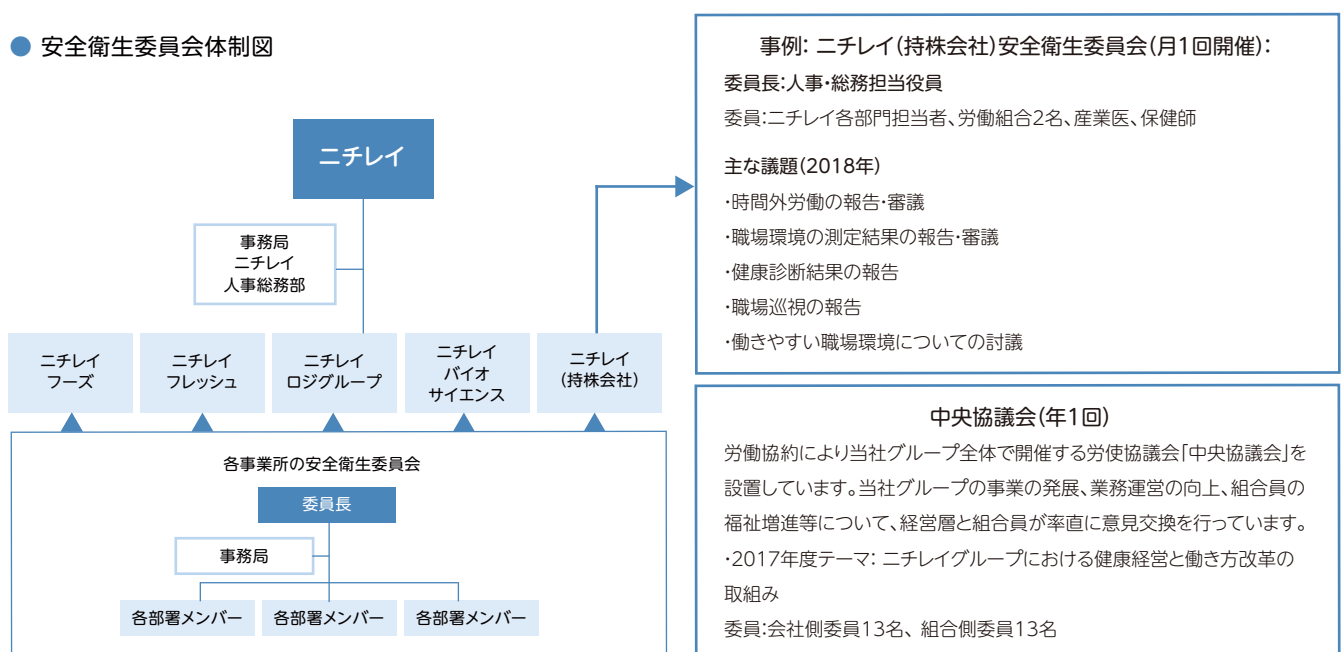
[ニチレイグループ健康宣言 \(https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2017/pdf/pdf_2017_010.pdf\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2017/pdf/pdf_2017_010.pdf)

マネジメント体制

当社グループでは、労働安全衛生法にもとづいて安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安全衛生管理の推進に努めています。また、各支社においては、長時間労働およびノー残業デーなどの労働時間管理を、食品工場、冷蔵倉庫においては労災事故削減を主な課題として、各職場の状況に応じて職場環境の改善などに取り組んでいます。また、「顧客満足度(CS)と従業員満足度(ES)の向上は車の両輪である」との考えのもと、各社で定期的にES調査を実施しています。調査の実施⇒調査結果のフィードバック⇒課題抽出・優先順位付け⇒施策の企画・実行というPDCAサイクルを回すことにより、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指しています。施策の企画・実行については各社の社長、人事担当責任者が一堂に会するグループ人財委員会(年2回開催)で進捗を共有し、有効な施策についてはグループ各社に展開するなどの工夫を行っています。

また、2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設し、2016年度には、「ニチレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。

● 安全衛生委員会体制図



● 食品工場の労働災害件数

(件)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
休業災害件数	14	18	21	17	34
不休災害件数	15	25	23	18	12

※ 対象範囲: ニチレイフーズ自営工場およびニチレイフレッシュ国内子会社の従業員

※ 契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトなどを含む

[ニチレイグループ健康宣言 \(https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2017/pdf/pdf_2017_010.pdf\)](https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2017/pdf/pdf_2017_010.pdf)

2017年度の取り組み

当社グループでは、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指し、従業員の満足度の高い職場づくりに努めています。主な取り組みは以下をご参照ください。

🔗 社員重視の職場づくり (<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/investigation.html>)

中でも、ニチレイフーズ白石工場は、2005年3月に当社グループとして初めて、また全国で49番目の事業所として「JISHA方式適格OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)認定」を取得し、安全水準の向上を目指して労働安全衛生の取り組みを進めています。

🔗 ニチレイフーズ白石工場「JISHA方式適格OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)認定」
(https://www.jisha.or.jp/oshms/certified/list_zone.html#04)

また、ニチレイロジグループでは、講習会や技能大会の実施を通じて、運行車両の安全性や意識の向上に向けた取り組みを行っています。

🔗 フォークリフト技能大会(ニチレイロジグループによる実施) (<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2017/20180217.html>)
🔗 ドライバーの安全研修(ロジスティクス・ネットワーク)
(<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/factory/center.html#06>)

健康経営の取り組みでは、産業保健スタッフ主導による健康診断の事後措置の徹底、健康診断時の健康啓発活動やストレスチェックの実施、従業員向けの体験型健康支援プログラム「ニチレイ健康塾」の拡大、ICTを活用した産業医の遠隔診断の実施などのさまざまな健康増進施策を展開しました。こうした取り組みが評価され、2017年に引き続き、当社グループは経済産業省より「健康経営優良法人2018～大規模法人部門(ホワイト500)～」の認定を受けました。

■ ニチレイフーズでの安全活動

ニチレイフーズは、食品工場における安全活動の重点施策として「安全パトロール」、「ヒヤリハット活動」、「安全ルールを守る」の3点を『安全活動の3本柱』として掲げ、2017年は以下のような取り組みを行っています。

「安全パトロール」においては、パトロール項目を工場ごとにカスタマイズし、現場の声をもとに、実効性のある項目を絞り込みました。また、管理者が手薄となる早朝・深夜を中心にパトロールを実施し、従業員から問題点や意見の吸い上げを行いました。

「ヒヤリハット活動」においては、ヒヤリハット報告の啓発を図りながら、全員に共有することで従業員の意識を上げるとともに、挙げたヒヤリハットの評価方法にバラつきがないよう、評価基準を再設定し、確実に防止策を実行できる仕組みに変えました。

また、「安全ルールを守る」においては、ルールを正しく確実に周知・理解させること、ルールを常に意識させること、ルール逸脱の徹底防止に努めました。

■ 衛生管理者

当社グループには、第一種衛生管理者が89名、第二種衛生管理者が11名、合計100名の衛生管理者の資格保持者が在籍しており、作業環境の管理や労働者の健康管理に携わっています。

労働慣行

基本的な考え方

ニチレイグループでは、従業員をかけがえのない存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記し、従業員満足を顧客満足と同様に重要であると考えています。

国内外の各事業地域における労働法規を遵守し、適切な労働条件を確保することは前提ですが、これに加え、従業員を個人として尊重すること、あらゆる従業員が自分の職場や仕事に誇りを持てるような職場環境をつくること、個人の能力を開発し発揮することを手助けし、待遇や評価における差別をせず機会均等に努めることが大切であると考えます。また、個人の多様な価値観や属性を尊重し、意欲や能力を引き出すために多様な働き方を実現することもまた、従業員自らがキャリアアップや専門性の向上を追求する上で大切な役割を果たすと考えています。

これらを通じて組合員、従業員の心身の健康や安全、働きがいの維持・向上や、能力向上に寄与することは、企業にとっては競争力の強化にもつながることを認識しています。こうした考え方を基本方針として定め、グループ各社は、活力あふれる職場づくりを目指し、従業員との共存共栄を図ります。

- 🔗 働きがい向上基本方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/policy.html>)
- 🔗 行動規範 (https://www.nichirei.co.jp/report/2014/pdf/pdf_001.pdf)
- 🔗 ニチレイグループ 働き方改革方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/policy.html>)

マネジメント体制

グループ各社がそれぞれの事業に合わせた取組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会をグループ横断的に組織し、各社が推進している「働きがいの向上」に向けた施策を上記二つの会議体で情報共有し、進捗確認を行っています。また、労働慣行に関する従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月から内部通報・相談制度（ニチレイホットライン）を導入しています。

2013～17年度の間、人事・処遇に関わる相談が13件ありました。これらを受けて、労働組合との協働を通じて労使連携に取り組んでいます。

2017年度の取組み

■ シニアスタッフ制度

定年退職後の就業機会提供に2002年より取り組んでいます。2006年には、改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い制度の一部を改めた、「新シニアスタッフ制度」に移行しました。2017年度は44名のシニアスタッフが定年退職後にニチレイグループで再雇用されました。また、グローバルな人材の採用についても積極的に取り組んでいます。

■ 公正な雇用機会の提供

新卒採用については、ホームページ上に募集要領や各種情報を公開し、広く募集を受け付け、公正な選考を行っています。

- 🔗 社員重視の職場づくり (<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/investigation.html>)
- 🔗 ダイバーシティの推進 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/divercity.html>)
- 🔗 労働組合の活動と労使連携 (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrights.html>)
- 🔗 従業員数（雇用の種別、階層別、男女別） (https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2018/work/pdf/index_pdf_001.pdf)

● グループ合計採用者数（新卒、経験者）

			(名)				
			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新卒採用数			80	106	83	92	101
	<内訳>	男性	52	61	58	57	54
		女性	28	45	25	35	47
経験者採用数			80	50	45	68	45
	<内訳>	男性	66	36	36	42	36
		女性	14	14	9	26	9

● 社員以外の従業員の割合

(名)					
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社員数	3,622	3,635	3,628	3,755	3,780
社員以外の従業員数	2,547	2,408	2,241	2,270	2,228
社員以外の従業員の割合 (%)	41.3	39.8	38.2	37.7	37.1

人権（労使関係）

基本的な考え方

ニチレイグループでは、グローバルな事業を行う上で、従業員はもちろんのこと、グループの事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠であり、また、この考え方はあらゆる人や企業に対して適用されるべきものであると認識しています。

以上の認識に立ち、当社グループは、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」※1および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」※2を含めた国際的な人権基準を参考とし、グループの「行動規範」にて、以下の考え方を明示しています。「ニチレイグループは、人権を尊重し、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、国籍、社会的地位、出身などにもとづく一切の差別を行いません。ニチレイグループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を排除します。また、職場においては、差別的な言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどを禁止し、賃金（法定の手当てを含みます）および労働時間につき、法定の基準を遵守します。」

2017年度には「ニチレイの約束」に基づき「ニチレイグループ働き方改革方針」を定め、2021年度までの実現を目指し取り組んでいます。グループ各社がそれぞれの課題に沿った取組みを推進するとともに、「グループ人財委員会」「ダイバーシティ推進協議会」において、グループ横断的に情報交換や進捗確認などを行っています。

※1 すべての加盟国に対し、雇用および職業における差別の排除、児童労働の実効的な廃止、強制労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認について、尊重、促進および実現の義務を負うことを宣言

※2 国連事務総長特別代表のジョン・ラギー氏が策定し、その目的は、多国籍企業のビジネスと人権に関する基準と慣行を強化するために策定した「保護、尊重及び救済の枠組（ラギーフレームワーク）」の実行

行動規範 (https://www.nichirei.co.jp/report/2014/pdf/pdf_001.pdf)

働き方改革方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/policy.html>)

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain/index.html>)

■ 労使関係の考え方

ニチレイ労働組合は、活動理念「労使対等を堅持し、相互に意欲をもって活動できる環境を作る」のもと、当社グループが健全な発展をするために、組合員個々を尊重する活動を目指しています。「労使協議制」「第一線現場の組合員の要望集約と改善」「健康経営確立」などに重点を置いて活動しています。

労働組合の活動と労使連携 (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrights.html>)

マネジメント体制

従業員の人権侵害が起こった場合に通報・相談に応じるため、ニチレイでは2003年10月に内部通報・相談制度（ニチレイ・ホットライン）を導入しました。ここ3カ年の傾向としては、「ハラスメント」に関する通報が増えています。コーポレートガバナンス・コードで求められている「経営陣から独立した内部通報窓口を設置する」ことに対応するため、2015年度の内部通報制度の改正以降、従業員への制度周知徹底を目的に事業場には周知ポスターを、従業員には「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを作成し配布しています。その他、行動規範に関する事例集を毎月一回グループウェアで従業員に共有することで、「マタニティー・ハラスメント」等や法令違反に関する意識啓発を行っています。

2017年度の取組み

当社グループでは2016年度～2017年度に20回に分けて、各部署のグループリーダー（課長相当職）を対象にしたコンプライアンス意識向上勉強会を実施し、453名が受講しました。

目的は、コンプライアンス遵守の意義・必要性和当社グループの方針を再確認することです。研修の中では、ハラスメント防止をはじめとするコンプライアンス遵守ならびに推進にあたり、参加者がグループリーダーの役割を考えました。今後も、人権尊重の意識醸成に向けて、教育を継続していきます。

そのほか、ハラスメント防止のe-ラーニングを実施し、4,943名が受講しました。

2017年度の人権に関する苦情申し立てに該当する内部通報・相談件数は12件でした。受け付けたすべての通報・相談は、規程の定めに従い、事務局から経営トップへ報告するとともに、事実確認の調査と是正処置を行い、通報者へのフィードバックを行います（実名による通報の場合）。その際には、通報者保護のため、匿名性を確保し、通報を受けた側からの報復行為や不利益な取り扱いなどがないう厳正に管理しています。

コンプライアンス (https://www.nichirei.co.jp/csr/esg/pdf/esg_24.pdf)

人財育成と多様性

基本的な考え方

ニチレイグループは、ミッション・ステイトメントの実現に向け、CSR活動の基本方針「ニチレイの約束」のひとつとして「働きがいの向上」を推進しています。また、「企業経営理念(ミッション・ステイトメント):従業員に」では、「性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関する差別的な行為を防止し、待遇の機会均等を実現」を方針の一つに定めています。

☞「ニチレイの約束」(<https://www.nichirei.co.jp/csr/responsibility.html>)

☞「ニチレイグループ働き方改革の方針」(<https://www.nichirei.co.jp/csr/work/policy.html>)

マネジメント体制

グループ各社がそれぞれの事業に合わせた取組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会をグループ横断的に組織しています。その会議体で、各社が推進している「働きがいの向上」に向けた施策を情報共有し、進捗確認を行っています。

グループ人財委員会は年2回開催、またその下部組織であるダイバーシティ推進協議会は、労使協働で年3回開催し、協議内容をグループ人財委員会に報告しています。

ダイバーシティ推進協議会では、女性の活躍支援など企業としての男女共同参画推進、外国人採用などグローバル社会を意識した雇用、ライフステージや年齢に応じた多様な働き方、障がい者雇用などハンディキャップのある方の雇用や協働のほか、従業員一人ひとりの人権や働きがい・働き方などに関する取組みを中心に、各社施策の検討とモニタリングを行っています。情報共有を進め、有効な施策の横展開を図るなど、グループ各社の働きがいの向上の推進、啓発に取り組んでいます。また、2017年度には「ニチレイグループ働き方改革方針」を定め、「多様な働き方の実現」や「長時間労働の是正」、「公平な機会の提供」などを柱に2021年度までの実現を目指して取り組んでいます。

2017年度の取組み

■ 障がい者雇用の積極的な実施

当社グループは、多様な人財活用の一環として、積極的に障がい者雇用を進めています。取組みの結果、法定雇用率を上回っています。

2007年2月には、(株)ニチレイアウラが特例子会社認定を受け、グループ会社の食品工場や物流センターの事務所清掃業務、緑地環境整備業務に従事しています。さらに東京事業所では、グループの本社機能が集中する中央区築地地区で、不要書類の分別回収業務、郵便物等集配業務および書類裁断業務等を行っています。

● 障がい者雇用率

2017年度	2.50%
2016年度	2.62%
2015年度	2.64%
2014年度	2.36%
2013年度	2.17%

■ 転居ができない社員に配慮

ニチレイフーズは2015年度から2016年度にかけて人事制度を改定し、転居を伴う異動のない職群を設けました。結婚、育児、介護、傷病などの個人事由により、やむを得ず転居を伴う異動ができない場合や、一定の在籍期間を超えた社員については、個人のキャリア観に基づき、事由の有無を問わず本人の希望する勤務地で働き、転居を伴う異動の対象とならない職群を選択することが出来ます。ニチレイフーズでは社員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指します。

■ 女性活躍の推進

ニチレイグループ働き方改革の方針の1つに、「女性活躍の推進」を据え、性別の差がなく公平に機会・教育の場を提供し、さらに重要な戦力となるよう支援を進めています。女性社員の意識の形成、女性を部下に持つ管理職への理解促進、成長に向けたマインドセットを促す取組みなどを行っています。

ニチレイフーズでは他の食品メーカーと共同で女性キャリアセミナーを実施しました。また、異業種交流型のリーダーシップ研修にも社員を派遣し、女性リーダー育成を図っています。ニチレイロジグループでは「咲カセル✳️ロジ女フォーラム」を継続的に開催しています。ワークショップなどを通じて、社会環境の変化や会社の推進する施策について理解を深めています。さらに、ニチレイロジグループは各社に1～2名の女性活躍推進担当者を選任。担当者は勉強会等で得た知識を活用し、課題解決に取り組んでいます。

■ キャリア申告制度

社員の働きがいを向上させるためには、社員自身のキャリアプランに即した役割を提供することが重要です。当社グループでは年に1度、全社員がキャリアの棚卸を行い将来的なキャリア観を申告し、それを人事異動の参考にしながら異動・配属を決定する「キャリア申告制度」を導入しています。

■ 育児休業からの復職率

2016年度はグループ全体で女性44人が育児休業を取得し、復職率は100%です。

 人財データ (https://www.nichirei.co.jp/csr/report/2018/work/pdf/index_pdf_012.pdf)

■ 給与の男女比

当社グループの給与は役職や職務によって設定されており、性別による違いはありません。また、昇格や昇給に関する評価についても性別によって違いはありません。

コーポレートガバナンス

ニチレイグループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流およびバイオサイエンス等の多岐にわたる事業を展開しています。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

当社は、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

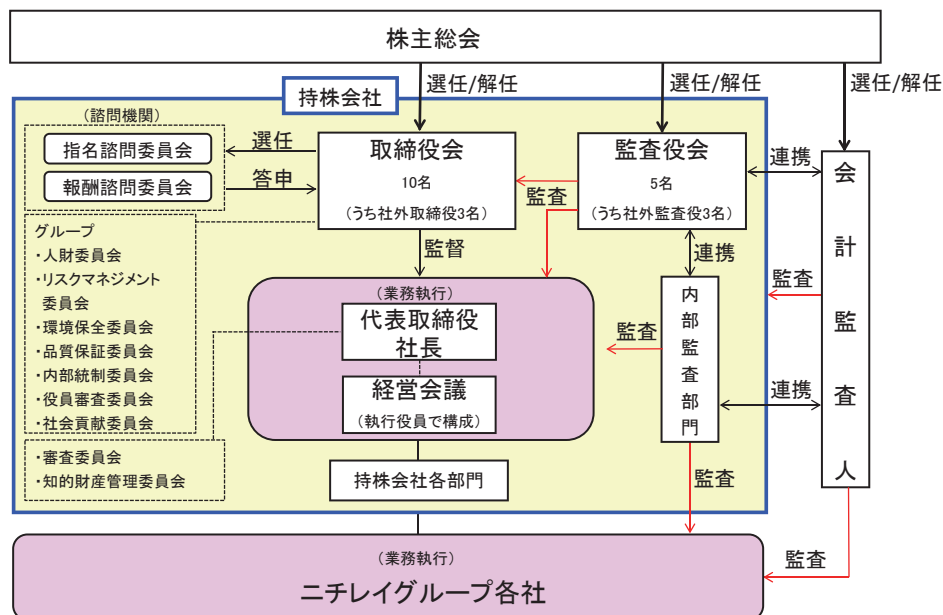
当社は、会社法上のガバナンス体制として監査役会設置会社を採用しています。

☞ コーポレートガバナンス基本方針 (https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance_policy.html)

☞ コーポレートガバナンス報告書 (https://www.nichirei.co.jp/corpo/pdf/governance_01.pdf)

マネジメント体制

● コーポレートガバナンス体制



☞ 統合レポート2018 コーポレートガバナンス (https://www.nichirei.co.jp/ir/integrated/pdf/p21_22.pdf)

■ 取締役の任期・選出方法

取締役の員数を11名以内とし、経営環境の変化に対する機動性を高めるため任期を1年と定めています。取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。なお、透明性向上と監督機能強化のため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、毎月1回以上の取締役会を開催しています。取締役会議長は代表取締役会長で、執行役員を兼務しています。代表取締役会長と代表取締役社長は、共同でグループ全体の業務執行を統括しています。

■ 監査役制度と監査役会の役割

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名、行政機関経験者1名の合計3名を社外監査役として選任しています。監査役会は原則月1回開催され、必要に応じて随時開催しています。業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みの構築を通じ、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っています。

■ 独立性を保持した社外取締役・社外監査役の選出

当社が独立役員として指定する社外取締役および社外監査役の選任に際しては、当社が定めた独立性基準に従っています。社外取締役、社外監査役、その近親者またはそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社の間に利害関係はありません。

☞ 社外取締役の選任理由 第100期株主総会招集ご通知 P9～11 (https://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/soukai/2018_1.pdf)

● 社外取締役および社外監査役の取締役会または監査役会への出席状況（2017年度）

区 分	氏 名	取締役会または監査役会への出席状況	主な活動状況
社外取締役	谷口 真美	取締役会19回中18回に出席	主にダイバシティ・マネジメントやグローバル・リーダーシップをテーマとした研究活動を行っており、大学教授という専門家としての立場から、必要に応じ、発言を行っています。
	鵜澤 静	取締役会19回中19回に出席	経営者としての豊富な経験と財務・経理分野の幅広い見識を有しており、グループ経営の視点から、必要に応じ、発言を行っています。
	鰐淵美恵子	取締役会19回中18回に出席	長年にわたり会社経営に携わっており、生活者の商品・サービスの購買行動などの視点も踏まえながら、必要に応じ、発言を行っています。
社外監査役	齊田國太郎	取締役会19回中18回に出席 監査役会16回中15回に出席	法曹界の出身であり、法律の専門家としての立場から、必要に応じ、意思決定の妥当性や適正性について指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などについて発言を行っています。
	岡島 正明	取締役会19回中19回に出席 監査役会16回中15回に出席	行政分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、必要に応じ、経営上有用な指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などについて発言を行っています。
	長野 和郎	取締役会19回中19回に出席 監査役会16回中16回に出席	長年にわたり金融機関の経営に携わった経験を有しており、金融の専門家としての立場から、必要に応じ、経営上有用な指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などについて発言を行っています。

■ コーポレートガバナンスを有効に機能させる各種委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「グループ人財委員会」「グループリスクマネジメント委員会」「グループ環境保全委員会」「グループ品質保証委員会」「グループ内部統制委員会」「グループ役員審査委員会」「グループ社会貢献委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」「審査委員会」「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しています。その概要は次のとおりです。

指名諮問委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集
報酬諮問委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集
グループ人財委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集
グループリスクマネジメント委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集
グループ環境保全委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集
グループ品質保証委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集
グループ内部統制委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集
グループ役員審査委員会	必要に応じて委員長が招集
グループ社会貢献委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集
経営会議	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催
審査委員会	必要に応じて委員長が招集
知的財産管理委員会	必要に応じて委員長が招集

■ グループ一貫体制での内部監査・監査役監査・会計監査

グループ経営に対応した監査を効果的に実行するため、持株会社と中核事業会社3社の監査役は定期的な連絡会議や監査の共同実施などを行っています。内部監査部門である経営監査部は、業務監査・会計監査を通じて経営活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しています。

■ 役員報酬

取締役および執行役員の報酬体系は第三者機関の意見を取り入れて設計しており、報酬は基本報酬と賞与で構成されています。基本報酬は、報酬基準表に基づく固定報酬にて支給しています。賞与は、当社グループの業績ならびに各役員が担当する事業の業績予算達成率および個別の定性的評価を基にした業績連動の考え方にに基づき、支給しています。社外取締役については固定報酬のみとし、賞与は支給していません。代表取締役社長、常勤監査役と社外取締役を構成員とした報酬諮問委員会を設置しており、原則年1回開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議の上、取締役会へ答申します。役員報酬については、取締役会で決定しています。なお、取締役の報酬額と賞与の総支給額は、株主総会において決議された総枠の範囲内としています。

📎 取締役及び監査役の報酬等の額 第100期定時株主総会招集ご通知 P31 (https://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/soukai/2018_1.pdf)

■ 取締役会評価の状況

📎 統合レポート2018 コーポレートガバナンス (https://www.nichirei.co.jp/ir/integrated/pdf/p21_22.pdf)

リスクマネジメント

基本的な考え方

ニチレイグループは、企業経営理念、ブランドステートメント、CSR基本方針の実現のため、「内部統制システムの基本方針」を策定した上で、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の観点から内部統制システムを整備・運用しています。

特に、リスクマネジメントに関しては、当社グループは、事業活動を行う上でのさまざまなリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルに基づき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等への報告のうえ対応を協議します。

内部統制システムの基本方針 (https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/internal_control.html)

有価証券報告書(2018年3月期(平成30年3月期))P16 事業等のリスク
(https://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/yuhohh-pdf/yuho_18.pdf)

統合レポート2018 P7 ニチレイの価値創造モデル (https://www.nichirei.co.jp/ir/integrated/pdf/p07_08.pdf)

マネジメント体制

さまざまなリスクを未然に防ぐためには、従業員一人ひとりの行動が重要であると考え、環境・社会・ガバナンスの各領域のコンプライアンスや倫理的行動に関わる、12カ条からなる行動規範を制定(2014年に内容を改訂)し、周知徹底を図り、コンプライアンス違反等のリスク低下に努めています。

グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントの仕組みを整備しています。リスクマネジメントのプロセスにおいて特定された重要なリスクについては、持株会社の取締役会へ報告のうえ対応を協議します。

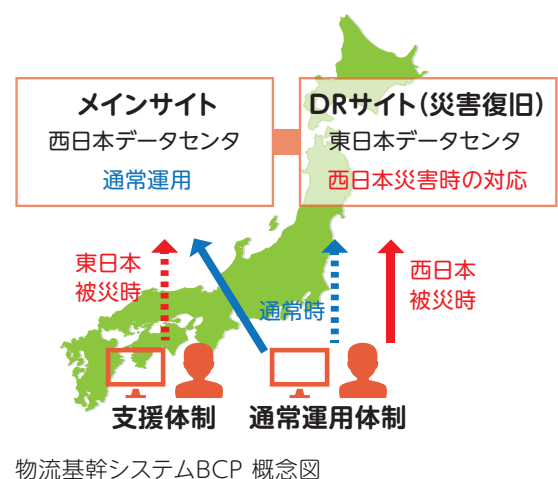
コンプライアンス(行動規範の周知・教育活動) (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/compliance.html>)

2017年度の取組み

■「物流基幹システムのBCP(事業継続計画)」対応の強化

ニチレイロジグループでは、リスクマネジメントの一環として、2018年2月より物流基幹システムのBCP対応の強化を図りました。

これまで東京一極集中だったデータセンターのメインサイトを西日本に設置し、迅速な災害復旧を可能にするディザスタリカバリ(以下、DR)を構築しました。大規模災害の発生時、メインサイトからDRサイトに切り替える「2拠点化」を実現することにより、速やかに業務復旧を進めることができます。DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、さまざまな状況下でお客様の業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。取引先の事業継続にも寄与することを目指し、食品物流のライフラインとして先進的な取組みを実践していきます。



コンプライアンス

基本的な考え方

ニチレイグループは、グループの企業経営理念および行動規範にもとづき、法令の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器にふさわしい公正な企業活動に徹します。

1999年4月に制定した行動規範は日本国内を中心とした内容であり、グローバル経営を展開する上で、内容そのものがそぐわなくなってきたことから、2014年4月に当社グループ全体のコーポレートガバナンスの強化および法令遵守と倫理的な事業活動のさらなる徹底を図ることを目的として「国内外統一版の行動規範」を制定しました。改定の中では、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則なども参考にして「人権の尊重」の項目を新たに加えて第一優先に位置づけています。また、国際的なコンプライアンスの視点で重要と判断される「インサイダー取引の禁止」「反社会的勢力との関与、取引の禁止」など腐敗防止に関する事項も盛り込んでいます。

くわえて当社グループは、法令遵守、公正な取引、人権等を項目とする「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定し、基本方針にのっとり商品やサービスの調達を行うとともに、方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけています。

行動規範

ニチレイグループの行動規範目次(2014年4月改訂)

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1. 人権の尊重・労働に関する法令の遵守 | 7. 財務情報の信頼性の確保 |
| 2. 環境保全への取り組み | 8. 情報の管理と利用 |
| 3. 法令および社内規程の遵守 | 9. 会社の利益と相反する個人の行為の禁止 |
| 4. 会社財産の管理と保全 | 10. 公務員、取引先などとの不当な利益の授受の禁止 |
| 5. 会社財産の私物化の禁止 | 11. 反社会的勢力との関与、取引の禁止 |
| 6. インサイダー取引の禁止 | 12. 行動規範の遵守と報告・相談について |

- 🔗 企業経営理念 (<https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/rinen.html>)
- 🔗 行動規範 (https://www.nichirei.co.jp/corpo/pdf/co_compliance001_pdf_001.pdf)
- 🔗 コーポレートガバナンス報告書 (https://www.nichirei.co.jp/corpo/pdf/governance_01.pdf)
- 🔗 ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針 (<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain/index.html>)

マネジメント体制

■ コンプライアンス意識を強化・徹底するために

当社グループの社内規程は、会社が組織的、効率的に運営されるために必要なルールを明文化したものであり、会社のガバナンスや内部統制上不可欠なものであり、当社グループで働くすべての人が正しく理解し遵守しなければなりません。この考え方にに基づき、行動規範の遵守を取締役会が監督しながら、コンプライアンスや腐敗防止の取り組みを全社的にを行っています。

具体的には、すべての従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針や具体的な事例を明示した「行動規範」および「行動規範事例集」を作成し、配布しています。また、行動規範等におけるコンプライアンス経営の理念および体制が、社内により浸透するように、行動規範の内容に関する事例集を用いて従業員および新入社員を対象とした研修を実施しています。具体的な事例に基づき行動規範の内容を学ぶことにより、従業員や新入社員のコンプライアンス意識の啓発および周知徹底を図っています。

■ 内部通報・相談制度

法令や社内規程に違反する行為、倫理上問題のある行為などに関する従業員からの通報・相談に応じる内部通報制度・相談制度を導入しています。2015年度には、コーポレートガバナンス・コードで求められている「経営陣から独立した内部通報窓口を設置」するために、内部通報制度を改正しています。制度の周知徹底を目的に、事業場には周知ポスターを、従業員には「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを配布しています。

ここ3カ年の傾向としては、「ハラスメント」に関する通報が増えています。受け付けたすべての通報は、規程の定めに従い、事務局から経営トップへ報告するとともに、事実確認の調査と是正処置を行い、通報者へのフィードバックを行います(実名による通報の場合)。その際には、通報者保護のため、匿名性を確保し、通報を受けた側からの報復行為や不利益な取り扱いなどが無いよう厳正に管理しています。

● 通報件数と内容

	人事・処遇	コミュニケーション	ハラスメント	コンプライアンス	その他	合計
2013年度	1	1	4	2	0	8
2014年度	0	5	4	0	0	9
2015年度	0	0	7	2	4	13
2016年度	6	2	7	1	4	20
2017年度	6	11	12	3	3	35

2017年度の取組み

■ コンプライアンスの徹底への取り組み(行動規範の周知・教育活動)

当社グループは、役員および従業員の高い倫理観によって、社会から信頼される会社として存続・発展していくことを目指しています。従業員一人ひとりの倫理観の醸成に関しては、従業員手帳にグループ経営理念に追加して行動規範も掲載し、いつでも確認できるようにしています。また、全従業員へソーシャルメディア利用ガイドブックの配布や、行動規範事例集を分かりやすく、読みやすく工夫して、社内イントラネットに毎月シリーズ掲載をしています。

2016年度～2017年度は20回に分けて、各部署のグループリーダー(課長相当職)を対象にしたコンプライアンス意識向上勉強会を実施し、453名が受講しました。この勉強会は年間一人当たり2時間実施しています。目的は、コンプライアンス遵守の意義・必要性和当社グループの方針を再確認することです。研修の中では、ハラスメント防止をはじめとするコンプライアンス遵守並びに推進にあたり、参加者がグループリーダーの役割を考えました。

そのほか、グループ教育訓練規程にもとづき、各種e-ラーニングを実施し、教育・啓発を行っています。2017年度は、競争法遵守・贈収賄防止、ハラスメント防止等の内容で、年間14回実施しました。今後も、コンプライアンス教育を継続していきます。

■ 贈収賄等について

2017年度は、贈収賄等の腐敗行為により、処罰された従業員はおりません。また、贈収賄等の腐敗行為に関わる罰金の支払はありません。

● 2017年度実施 e-ラーニング実施率

	e-ラーニング	対象者数(名)	実施人数(名)	実施率
1	食品の品質衛生・安全性確保①	5,319	5,062	95.2%
2	内部統制①	5,259	5,024	95.5%
3	個人情報保護法	5,257	4,810	91.5%
4	環境①	5,241	5,036	96.1%
5	インサイダー	5,242	5,022	95.8%
6	競争法遵守・贈収賄防止	5,216	5,006	96.0%
7	知的財産	5,232	5,053	96.6%
8	マイナンバー	5,258	4,948	94.1%
9	パワーハラスメント	5,220	4,943	94.7%
10	内部統制②	5,222	5,006	95.9%
11	内部通報制度	5,226	5,137	98.3%
12	環境②	5,227	5,129	98.1%
13	食品の品質衛生・安全性確保②	5,196	5,082	97.8%
14	情報セキュリティ	5,204	5,114	98.3%

社外からの評価

ニチレイグループは、CSR活動を幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、コミュニケーションを深めている企業グループとして、さまざまな外部機関より評価をいただいています。

こうした外部評価の項目や結果をもとに、定期的にレビューを行うことで、取組みや報告の改善につなげています。

ESGインデックスの組み入れ状況	ニチレイグループの評価
FTSE4Good Index Series  FTSE4Good	2003年度から16年連続選定されています。
FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan	2017年度から2年連続選定されています。
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index	2017年度から2年連続選定されています。
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)  2017 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)	2017年度から2年連続選定されています。
SNAMサステナビリティ・インデックス  Member of SNAM Sustainability Index 2017	2014年度から4年連続選定されています。
サステナビリティに関する社外からの評価	ニチレイグループの評価
CDP気候変動プログラム	CDPが実施した気候変動への取り組みに関する調査において、Cリストとなりました。(2017年度)
ブルームバーグ ESG開示スコア	50.00点/国内主要食品会社:上位2番目(2017年度)
健康経営優良法人 ホワイト500 (2017年度、2018年度)  健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	経営的・戦略的に従業員の健康管理に取り組む法人として評価されました。
東京証券取引所 第6回 企業価値向上表彰	優秀賞(2017年度)
グリーン物流パートナーシップ会議	優良事業者 表彰(2017年度)
第13回 CSR企業ランキング (2017年度 東洋経済新報社)	176位/1,413社(494.4点)
第21回 企業の環境経営度調査 (2017年度 日本経済新聞社)	244位/製造業395社 22位/食品企業40社
第1回 消費者志向経営優良事例表彰	「消費者庁長官表彰」受賞(2018年度)

第三者意見

立教大学 高岡美佳教授に、ニチレイグループCSRレポート2018を読んでいただき、ご意見をいただきました。

■ ニチレイグループ「CSRレポート2018」に対する第三者意見

<評価できること>

本レポートは、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』をグループミッションとするニチレイグループの社会的責任活動をESG(Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)の軸に沿って報告している優れたレポートです。企業が社会的責任として、地球環境に配慮し、持続可能な社会の構築に貢献しなくてはならないことは現代では当然のことですが、コーポレートガバナンスの充実に努めて事業の継続性を保つとともに企業価値を向上させることも社会的責任の重要な要素となります。ニチレイグループでは、10名の取締役のうち社外取締役を3名選任するなど透明性の高いガバナンス体制を敷いているほか、グローバル企業体としてのコンプライアンスの強化を目的として国内外統一の行動規範を定めています。日本企業のガバナンスは未熟だと言われることが多いですが、ニチレイグループにはそれは当てはまらないでしょう。この点をふまえて、まず社会的責任意識の高さを評価したいと思います。

今回のレポートで最も評価したいのは、2017年4月に改定したCSR基本方針「ニチレイの約束」全8項目のうち、「安全な商品とサービスの提供」と「持続可能なサプライチェーンの構築」の2項目をグループが優先的に取り組む重要事項として明確に位置付けた点です。重要性へのフォーカスは、グループのビジョンと社会からの期待、そしてそれらとCSRとの関連付けが明確になっていなければならないことです。トップメッセージにあるように、安全な商品とサービスの提供はニチレイグループの最も基本的かつ重要な提供価値であり、その実現には持続可能なサプライチェーンが必要となります。今回、CSRとして優先的に取り組む事項を特定したことで、ニチレイグループの成長とCSRの推進が方向性において一つに重なり、経営そのものがCSR経営へと深化したことを評価したいと思います。

もう一点特筆すべきは、WEBに掲載されている「環境・人財データ集」の内容が拡充されたことです。昨年度までは、採用者数や育児休業取得者数などの人財に関するデータについて3ヶ年の推移が掲載されていましたが、今年度より5ヶ年分のデータが公開されました。ニチレイグループの情報公開がより一層進んだことを高く評価します。

<要望したいこと>

この3年間でニチレイグループのCSRは大きく前進した印象を受けます。次年度は、8つのCSR課題に沿った各取り組みについて、その目的や内容、指標(KPI)、目標値、達成度などを一覧で示したアクションプランの掲載を検討してはいかがでしょうか。「環境・人財データ集」を見ると、女性役職者比率などは順調に上昇しているようですし、目標値を定めても支障はないはずです。PDCAサイクルを導入し、ニチレイグループのCSR活動を継続的に改善する体制が整うことを期待します。



立教大学
経営学部 教授
高岡 美佳 氏

第三者意見を受けて

高岡先生には、透明性の高いガバナンス体制の構築や情報開示の充実など、当社グループの着実な取組みをご評価いただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは2019年度からの次期中期経営計画において、優先的に取り組む2つの重要事項を深掘りしながら、経営陣で将来の外部環境予測や経営戦略等を議論のうえ、中長期のESG目標を設定する予定です。かねてからご要望いただいております「CSR活動のPDCAの掲載」は、各目標設定の背景や目標達成に向けた諸施策遂行の報告の一環として、活動状況等を正しく理解していただけるものとなるよう検討してまいります。

今後も当社グループはCSR基本方針「ニチレイの約束」の実現を通じ、さまざまなステークホルダーの皆様との対話を続け、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両方に資する経営を推進してまいります。



(株)ニチレイ
取締役執行役員
CSR本部副本部長
田口 巧